

平 成 1 2 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 3 8 号

平成 1 3 年 8 月 2 3 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員	花 崎 政 美
同	吉 田 正 己
同	谷 本 繁 男
同	菰 渕 将 鷹

平成 1 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，
審査に付された平成 1 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算，
歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および
証書類その他関係書類ならびに平成 1 2 年度高松市土地開発基金・用品調達
基金・国民年金印紙購入基金運用状況を審査した結果，次のとおり意見を提出
する。

目 次

各会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
財 政 の 状 況	3
1 総 括	3
2 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	1 4
(2) 歳 出	2 2
(3) 審 査 意 見	2 8
3 特 別 会 計	3 0
(1) 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 4
(2) 市 民 会 館 事 業 特 別 会 計	3 8
(3) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4 2
(4) 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	5 0
(5) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5 4
(6) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 8
(7) 食 肉 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	6 2
(8) 競 輪 事 業 特 別 会 計	6 6
(9) 中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	7 0
(10) 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	7 4
(11) 太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	7 8
(12) 都 市 開 発 資 金 事 業 特 別 会 計	8 2
(13) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	8 6
(14) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	9 0

財 産 の 状 況	9 4
1 公 有 財 産	9 5
2 債 権	9 6
3 基 金	9 6
4 物 品	9 8
決 算 審 査 資 料	9 9
1 歳 入 歳 出 総 括 表	1 0 0
2 市 税 収 入 状 況 表	1 0 2
3 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表	1 0 4
4 一般会計市債目的別借入および償還状況	1 0 8
5 特別会計市債事業別借入および償還状況	1 0 9
6 繰 越 事 業 状 況	1 1 0

各基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象	1 1 3
第 2 審 査 の 期 間	1 1 3
第 3 審 査 の 方 法	1 1 3
第 4 審 査 の 結 果	1 1 3
1 土 地 開 発 基 金	1 1 5
2 用 品 調 達 基 金	1 1 6
3 国民年金印紙購入基金	1 1 7

【凡 例】

1 比率（％）は，原則として少数点以下第 2 位を四捨五入した。ただし，構成比等の比率については，合計が 1 0 0 となるよう一部調整した。

2 符号の用法は，次のとおりとする。

「0.0」「0.00」..... 表章単位に満たないもの

「 - 」..... 皆無または該当数字がないもの

この冊子は，再生紙（古紙使用率 7 0 ％，白色度 7 0 程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査 意 見

平成 12 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 平成 12 年度高松市一般会計歳入歳出決算

2 平成 12 年度高松市特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業，市民会館事業，国民健康保険事業，老人保健事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，太田第 2 土地区画整理事業，都市開発資金事業，駐車場事業，下水道事業の 14 会計

3 附属書類

平成 12 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 13 年 6 月 27 日から平成 13 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 12 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，収入役所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の正確性および予算執行の適否等について，通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

平成 12 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，決算額その他計数は証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

また，本年度における予算執行の結果は，全般的に適正に執行されていることを認めた。

以下，決算の概要と意見を述べることとする。

財政の状況

1 総 括

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

単位 円

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
一般会計	124,824,488,638	119,795,226,382	5,029,262,256	1,677,312,000	3,351,950,256	585,196,048
特別会計	106,757,517,165	104,968,670,136	1,788,847,029	-	1,788,847,029	24,206,108
総 計	231,582,005,803	224,763,896,518	6,818,109,285	1,677,312,000	5,140,797,285	609,402,156
重 複 額	14,491,407,759	14,491,407,759	-	-	-	-
純 計	217,090,598,044	210,272,488,759	6,818,109,285	1,677,312,000	5,140,797,285	609,402,156

本年度の一般会計と特別会計の決算額総計は、歳入231,582,005,803円、歳出224,763,896,518円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰り入れ、繰り出しによる重複額14,491,407,759円を控除した純計は、歳入217,090,598,044円、歳出210,272,488,759円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は6,818,109,285円の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,677,312,000円を差し引いた実質収支は5,140,797,285円の黒字である。さらに、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も609,402,156円の黒字である。

次に、決算収支の状況を前年度に比べると、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 前 年 度 比 較

単位 円

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
12年度	231,582,005,803	224,763,896,518	6,818,109,285	1,677,312,000	5,140,797,285	609,402,156
11年度	246,391,022,062	240,318,839,933	6,072,182,129	1,540,787,000	4,531,395,129	953,409,235
増 減	14,809,016,259	15,554,943,415	745,927,156	136,525,000	609,402,156	344,007,079

本年度の決算額の総計を前年度に比べると、歳入は14,809,016,259円(6.0%)、歳出は15,554,943,415円(6.5%)それぞれ減少している。これは、本年度新たに介護保険事業特別会計が設置され増加したが、特に競輪事業特別会計が減少したことのほか、下水道事業特別会計および太田第2土地区画整理事業特別会計が減少したことなどによるものである。

以上のように、本年度は歳出決算額の減少が歳入決算額の減少を上回ったため、形式収支は、前年度に比べ745,927,156円増加している。これに対して、翌年度へ繰り越すべき財源は136,525,000円増加しており、実質収支の黒字額は609,402,156円増加している。この結果、単年度収支は前年度に比べ344,007,079円減少したが、前年度同様黒字である。

次に、決算の状況は、次表のとおりである。

決 算

区 分	予 算 現 額 A	歳 入					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
一 般 会 計	127,690,570,000	129,144,609,370	101.1	124,824,488,638	97.8	96.7	317,431,150
特 別 会 計	109,258,159,000	108,424,748,524	99.2	106,757,517,165	97.7	98.5	444,702,878
12年度総計	236,948,729,000	237,569,357,894	100.3	231,582,005,803	97.7	97.5	762,134,028
11年度総計	252,180,853,000	252,229,218,118	100.0	246,391,022,062	97.7	97.7	724,566,950
増 減	15,232,124,000	14,659,860,224	0.3	4,809,016,259	-	0.2	37,567,078

本年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額の総計は、当初の歳入歳出予算額230,364,153,000円と前年度からの繰越額7,765,573,000円を合計し、その後の予算補正の結果、減額となった1,180,997,000円を差し引いた236,948,729,000円である。

まず、歳入については、予算現額の100.3%に当たる237,569,357,894円を調定し、これに対する収入済額は231,582,005,803円で、収入率は97.5%である。

また、不納欠損額は762,134,028円で、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた5,225,218,063円は収入未済額として翌年度へ繰り越している。

不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。また、収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計および下水道事業特別会計である。

一方、歳出については、予算現額の94.9%に当たる224,763,896,518円を執行しており、繰越明許費として、6,869,552,000円を翌年度へ繰り越すこととし、不用額は5,315,280,482円である。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業は、一般会計の民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費および教育費について27件、介護保険事業特別会計、食肉センタ - 事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計について8件の計35件である。

状 況

単位 円・%

			歳 出					
損 額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$
0.2	4,002,689,582	3.1	119,795,226,382	93.8	4,759,259,000	3.7	3,136,084,618	2.5
0.4	1,222,528,481	1.1	104,968,670,136	96.1	2,110,293,000	1.9	2,179,195,864	2.0
0.3	5,225,218,063	2.2	224,763,896,518	94.9	6,869,552,000	2.9	5,315,280,482	2.2
0.3	5,113,629,106	2.0	240,318,839,933	95.3	7,765,573,000	3.1	4,096,440,067	1.6
-	111,588,957	0.2	15,554,943,415	0.4	896,021,000	0.2	1,218,840,415	0.6

また、不用額の生じた主な会計は、一般会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計および老人保健事業特別会計である。

次に、決算の状況を前年度に比べると、歳入については、調定率は0.3ポイント上昇しているが執行率は前年と同率である。また、収入率は0.2ポイント低下しており、不納欠損額の調定額に対する比率が前年度と同率であり、収入未済額の調定額に対する比率は0.2ポイント上昇している。

一方、歳出については、執行率は0.4ポイント低下しており、翌年度繰越額の予算現額に対する比率が0.2ポイント低下し、不用額の予算現額に対する比率は0.6ポイント上昇している。

次に、市債の会計別借入・償還状況は、次表のとおりである。

市債会計別借入・償還状況

単位 円

区 分	11年度末現債額	12年度借入額	12年度償還額	12年度末現債額
一般会計	114,965,595,896	14,077,600,000	8,584,609,844	120,458,586,052
特別会計	87,191,666,524	7,087,000,000	3,364,374,069	90,914,292,455
計	202,157,262,420	21,164,600,000	11,948,983,913	211,372,878,507

本年度の一般会計と特別会計を合わせた借入額は21,164,600,000円、償還額は11,948,983,913円であり、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた現債額は211,372,878,507円である。

次に、普通会計における財政指数を前年度に比べると、次表のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に市民会館事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業、太田第2土地区画整理事業および都市開発資金事業の各特別会計ならびに下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費を加え、かつ上記各会計間の繰り入れ、繰り出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数年度比較（普通会計）

単位 千円・%

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度
基準財政収入額	50,738,290	48,507,396	49,229,267
基準財政需要額	51,972,896	56,922,861	58,005,330
財政力指数 (/ 3カ年平均)	0.993	0.941	0.893
経常一般財源 収入額	66,411,177	74,137,140	76,092,273
経常的経費充当 一般財源	57,169,962	59,653,208	61,729,578
経常収支比率 (/ × 100)	86.1 (83.4)	80.5 (79.8)	81.1 (80.3)
標準財政規模	68,530,693	72,734,753	74,150,987
経常一般財源比率 (/ × 100)	96.9 (100.0)	101.9 (102.7)	102.6 (103.7)
公債費比率	14.5	14.3	15.0

注1 10・11・12年度の()は、減税補てん債を経常一般財源に加えた数値である。

注2 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力をはかるもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.893で、前年度に比べ0.048ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。本年度の経常収支比率は81.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。本年度の経常一般財源比率は102.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。本年度の公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

以下、一般会計と特別会計に区分して財政の状況をみることとする。

2 一般会計

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
12年度	124,824,488,638	119,795,226,382	5,029,262,256	1,677,312,000	3,351,950,256	585,196,048
11年度	125,116,832,920	120,809,291,712	4,307,541,208	1,540,787,000	2,766,754,208	787,504,916
増 減	292,344,282	1,014,065,330	721,721,048	136,525,000	585,196,048	202,308,868

本年度の決算額は、歳入124,824,488,638円、歳出119,795,226,382円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は5,029,262,256円の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,677,312,000円を差し引いた実質収支も3,351,950,256円の黒字である。

そして、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も585,196,048円の黒字である。

なお、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1,680,000,000円が積み立てられるので、これを実質収支から差し引いた翌年度への実質繰越額は1,671,950,256円である。

次に、本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は292,344,282円(0.2%)、歳出は1,014,065,330円(0.8%)それぞれ減少している。歳入決算額の減少は、市債および利子割交付金は増加したが、国庫支出金、市税および繰入金が減少したことなどによるものである。また、歳出決算額の減少は、教育費および衛生費は増加したが、土木費、民生費および総務費が減少したことなどによるものである。

このように、本年度は歳出決算額の減少が歳入決算額の減少を上回ったため、形式収支は前年度に比べ721,721,048円増加している。これに対して、翌年度へ繰り越すべき財源は136,525,000円増加しており、実質収支も585,196,048円増加している。この結果、単年度収支は前年度に比べ202,308,868円減少したが、前年度同様黒字である。

なお、実質単年度収支は、227,535,698円で前年度に引き続き黒字である。

次に，決算の状況は，次表のとおりである。

一 般 会 計

歳				
区 分	予 算 現 額	調 定 額		調 定 率
		金 額		
	A	B		$\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	55,800,000,000	59,852,111,998		107.3
2 地 方 譲 与 税	928,000,000	910,529,611		98.1
3 利 子 割 交 付 金	3,136,000,000	3,313,312,000		105.7
4 地 方 消 費 税 交 付 金	4,050,000,000	4,052,812,000		100.1
5 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	16,101,076		100.6
6 特別地方消費税交付金	24,000,000	24,095,000		100.4
7 自動車取得税交付金	575,000,000	581,595,000		101.1
8 地 方 特 例 交 付 金	2,164,659,000	2,164,659,000		100.0
9 地 方 交 付 税	9,276,063,000	9,303,128,000		100.3
10 交通安全対策特別交付金	90,000,000	81,610,000		90.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,676,778,000	1,581,837,280		94.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,879,193,000	2,080,588,762		110.7
13 国 庫 支 出 金	15,721,921,000	13,994,347,050		89.0
14 県 支 出 金	5,942,200,000	5,626,148,690		94.7
15 財 産 収 入	257,714,000	484,775,328		188.1
16 寄 附 金	141,356,000	137,566,000		97.3
17 繰 入 金	4,327,346,000	4,306,560,000		99.5
18 繰 越 金	2,917,390,000	2,917,541,208		100.0
19 諸 収 入	3,205,950,000	3,637,691,367		113.5
20 市 債	15,561,000,000	14,077,600,000		90.5
12 年 度 合 計	127,690,570,000	129,144,609,370		101.1
11 年 度 合 計	127,661,827,000	129,341,397,417		101.3
増 減	28,743,000	196,788,047		0.2

決 算 状 況

単位 円・%

入						
収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D		E	
56,113,825,144	100.6	93.7	289,530,224	0.5	3,448,756,630	5.8
910,529,611	98.1	100.0	-	-	-	-
3,313,312,000	105.7	100.0	-	-	-	-
4,052,812,000	100.1	100.0	-	-	-	-
16,101,076	100.6	100.0	-	-	-	-
24,095,000	100.4	100.0	-	-	-	-
581,595,000	101.1	100.0	-	-	-	-
2,164,659,000	100.0	100.0	-	-	-	-
9,303,128,000	100.3	100.0	-	-	-	-
81,610,000	90.7	100.0	-	-	-	-
1,555,118,863	92.7	98.3	252,200	0.0	26,466,217	1.7
1,911,912,283	101.7	91.9	27,648,726	1.3	141,027,753	6.8
13,994,347,050	89.0	100.0	-	-	-	-
5,626,148,690	94.7	100.0	-	-	-	-
484,775,328	188.1	100.0	-	-	-	-
137,566,000	97.3	100.0	-	-	-	-
4,306,560,000	99.5	100.0	-	-	-	-
2,917,541,208	100.0	100.0	-	-	-	-
3,251,252,385	101.4	89.4	-	-	386,438,982	10.6
14,077,600,000	90.5	100.0	-	-	-	-
124,824,488,638	97.8	96.7	317,431,150	0.2	4,002,689,582	3.1
125,116,832,920	98.0	96.7	305,537,164	0.3	3,919,027,333	3.0
292,344,282	0.2	-	11,893,986	0.1	83,662,249	0.1

歳				
区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
		F	G	$\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	740,989,000	702,967,724	94.9
2	総 務 費	11,900,781,000	11,502,813,392	96.7
3	民 生 費	31,361,798,000	28,938,804,387	92.3
4	衛 生 費	15,562,469,000	14,659,390,934	94.2
5	労 働 費	443,702,000	434,919,772	98.0
6	農 林 水 産 業 費	2,726,859,000	2,620,786,495	96.1
7	商 工 費	1,534,439,000	1,500,719,241	97.8
8	土 木 費	28,103,856,000	25,238,288,717	89.8
9	消 防 費	4,393,877,000	4,303,718,803	98.0
10	教 育 費	18,364,977,000	17,439,578,115	95.0
11	公 債 費	12,458,604,000	12,453,238,802	100.0
12	予 備 費	98,219,000	-	-
12 年 度 合 計		127,690,570,000	119,795,226,382	93.8
11 年 度 合 計		127,661,827,000	120,809,291,712	94.6
増 減		28,743,000	1,014,065,330	0.8

本年度の予算現額は、当初の歳入歳出予算額122,525,000,000円、前年度からの繰越額3,979,158,000円およびその後の補正予算額1,186,412,000円を合計した127,690,570,000円である。

まず、歳入については、予算現額を1.1%上回る129,144,609,370円を調定し、これに対する収入済額は124,824,488,638円で、収入率は96.7%である。

また、不納欠損額は317,431,150円で、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた4,002,689,582円は、収入未済額として翌年度へ繰り越している。

一方、歳出については、予算現額の93.8%に当たる119,795,226,382円を執行しており、繰越明許費として4,759,259,000円を翌年度へ繰り越すこととし、不用額は3,136,084,618円である。

出			
翌年度繰越額	不	用	額
金 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
H	$\frac{H}{F} \times 100$	I	$\frac{I}{F} \times 100$
-	-	38,021,276	5.1
-	-	397,967,608	3.3
1,061,727,000	3.4	1,361,266,613	4.3
530,913,000	3.4	372,165,066	2.4
-	-	8,782,228	2.0
63,130,000	2.3	42,942,505	1.6
-	-	33,719,759	2.2
2,397,849,000	8.5	467,718,283	1.7
10,000,000	0.2	80,158,197	1.8
695,640,000	3.8	229,758,885	1.2
-	-	5,365,198	0.0
-	-	98,219,000	100.0
4,759,259,000	3.7	3,136,084,618	2.5
3,979,158,000	3.1	2,873,377,288	2.3
780,101,000	0.6	262,707,330	0.2

次に、決算の状況を前年度に比べると、歳入については、調定率および執行率はともに0.2ポイント低下している。

また、収入率は前年度と同率であり、不納欠損額の調定額に対する比率は0.1ポイント低下し、収入未済額の調定額に対する比率は0.1ポイント上昇している。

一方、歳出については執行率は0.8ポイント低下したが、翌年度繰越額の予算現額に対する比率が0.6ポイント上昇し、不用額の予算現額に対する比率は0.2ポイント上昇している。

以下、歳入と歳出に区分して決算の状況をみることとする。

(1) 歳 入

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比べると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源別前年度比較

単位 円・%

区 分		11 年 度		12 年 度		増 減 額	増 減 率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税 び 金 び 料	58,007,383,562	46.4	56,113,825,144	45.0	1,893,558,418	3.3	
	11 分 担 金 及 び 料	2,256,909,358	1.8	1,555,118,863	1.2	701,790,495	31.1	
	12 負 使 用 料 及 び 料	1,880,846,553	1.5	1,911,912,283	1.5	31,065,730	1.7	
	15 財 産 収 入	281,166,391	0.2	484,775,328	0.4	203,608,937	72.4	
	16 寄 附 金	19,576,000	0.0	137,566,000	0.1	117,990,000	602.7	
	17 繰 入 金	5,406,000,000	4.3	4,306,560,000	3.5	1,099,440,000	20.3	
	18 繰 越 金	2,449,747,292	2.0	2,917,541,208	2.3	467,793,916	19.1	
	19 諸 収 入	3,375,097,702	2.7	3,251,252,385	2.6	123,845,317	3.7	
	計		73,676,726,858	58.9	70,678,551,211	56.6	2,998,175,647	4.1
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	890,235,000	0.7	910,529,611	0.7	20,294,611	2.3
3 利 子 割 交 付 金		636,787,000	0.5	3,313,312,000	2.7	2,676,525,000	420.3	
4 地 方 消 費 税 金		3,929,928,000	3.1	4,052,812,000	3.2	122,884,000	3.1	
5 ゴ ル フ 場 利 用 金		18,569,649	0.0	16,101,076	0.0	2,468,573	13.3	
6 特 別 地 方 消 費 金		123,985,000	0.1	24,095,000	0.0	99,890,000	80.6	
7 自 動 車 取 得 税 金		592,927,000	0.5	581,595,000	0.5	11,332,000	1.9	
8 地 方 特 例 交 付 金		1,416,619,000	1.1	2,164,659,000	1.7	748,040,000	52.8	
9 地 方 交 付 税		8,886,690,000	7.1	9,303,128,000	7.5	416,438,000	4.7	
10 交 通 安 全 対 策 金		91,884,000	0.1	81,610,000	0.1	10,274,000	11.2	
13 国 庫 支 出 金		18,881,861,726	15.1	13,994,347,050	11.2	4,887,514,676	25.9	
14 県 支 出 金		4,682,719,687	3.8	5,626,148,690	4.5	943,429,003	20.1	
20 市 債		11,287,900,000	9.0	14,077,600,000	11.3	2,789,700,000	24.7	
計		51,440,106,062	41.1	54,145,937,427	43.4	2,705,831,365	5.3	
合 計		125,116,832,920	100.0	124,824,488,638	100.0	292,344,282	0.2	

本年度の自主財源は70,678,551,211円で、前年度に比べ2,998,175,647円(4.1%)減少している。これは、市税および繰入金が減少したことなどによるものである。

次に、依存財源は54,145,937,427円で、前年度に比べ2,705,831,365円(5.3%)増加している。これは、国庫支出金は減少したが、市債および利子割交付金が増加したことなどによるものである。このように自主財源は減少し、依存財源は増加している。

また、決算総額に占める構成比率は、自主財源が56.6%で、前年度に比べ2.3ポイント低下し、依存財源は43.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

次に、決算額を特定財源と一般財源に区分して前年度に比べると、次表のとおりである。

特定財源・一般財源別前年度比較

単位 円・％

区 分		11 年 度		12 年 度		増 減 額	増 減 率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	11	分 担 金 及 び 金 担 料 数 及 び 料	2,256,909,358	1.8	1,555,118,863	1.2	701,790,495	31.1
	12	負 使 手	1,880,846,553	1.5	1,911,912,283	1.5	31,065,730	1.7
	13	国 庫 支 出 金	18,881,861,726	15.1	13,994,347,050	11.2	4,887,514,676	25.9
	14	県 支 出 金	4,682,719,687	3.8	5,626,148,690	4.5	943,429,003	20.1
	15	財 産 収 入	281,166,391	0.2	484,775,328	0.4	203,608,937	72.4
	16	寄 附 金	19,576,000	0.0	137,566,000	0.1	117,990,000	602.7
	19	諸 収 入	1,975,097,702	1.6	2,251,252,385	1.8	276,154,683	14.0
	20	市 債	11,287,900,000	9.0	14,077,600,000	11.3	2,789,700,000	24.7
		計	41,266,077,417	33.0	40,038,720,599	32.0	1,227,356,818	3.0
一 般 財 源	1	市 税	58,007,383,562	46.4	56,113,825,144	45.0	1,893,558,418	3.3
	2	地 方 譲 与 税	890,235,000	0.7	910,529,611	0.7	20,294,611	2.3
	3	利 子 割 交 付 金	636,787,000	0.5	3,313,312,000	2.7	2,676,525,000	420.3
	4	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,929,928,000	3.1	4,052,812,000	3.2	122,884,000	3.1
	5	ゴ ル フ 場 利 用 金 交 付 金	18,569,649	0.0	16,101,076	0.0	2,468,573	13.3
	6	特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	123,985,000	0.1	24,095,000	0.0	99,890,000	80.6
	7	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	592,927,000	0.5	581,595,000	0.5	11,332,000	1.9
	8	地 方 特 例 交 付 金	1,416,619,000	1.1	2,164,659,000	1.7	748,040,000	52.8
	9	地 方 交 付 税	8,886,690,000	7.1	9,303,128,000	7.5	416,438,000	4.7
	10	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	91,884,000	0.1	81,610,000	0.1	10,274,000	11.2
	17	繰 入 金	5,406,000,000	4.3	4,306,560,000	3.5	1,099,440,000	20.3
	18	繰 越 金	2,449,747,292	2.0	2,917,541,208	2.3	467,793,916	19.1
	19	諸 収 入	1,400,000,000	1.1	1,000,000,000	0.8	400,000,000	28.6
		計	83,850,755,503	67.0	84,785,768,039	68.0	935,012,536	1.1
合 計		125,116,832,920	100.0	124,824,488,638	100.0	292,344,282	0.2	

注 一般財源のうち諸収入は競輪事業収入である。

本年度の特定財源は40,038,720,599円で、前年度に比べ1,227,356,818円(3.0%)減少している。これは、市債は増加したが、国庫支出金が減少したことなどによるものである。

次に、一般財源は84,785,768,039円で、前年度に比べ935,012,536円(1.1%)増加している。これは、市税および繰入金は減少したが、利子割交付金が増加したことなどによるものである。

また、決算総額に占める構成比率は、特定財源が32.0%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。一方、一般財源は68.0%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

次に、不納欠損額および収入未済額を前年度に比べると、次表のとおりである。

不納欠損額および収入未済額前年度比較

単位 円

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	11 年 度	12 年 度	増 減 額	11 年 度	12 年 度	増 減 額
市 税	279,771,595	289,530,224	9,758,629	3,351,887,497	3,448,756,630	96,869,133
分担金及び負担金	-	252,200	252,200	27,543,662	26,466,217	1,077,445
使用料及び手数料	25,765,569	27,648,726	1,883,157	171,132,141	141,027,753	30,104,388
諸 収 入	-	-	-	368,464,033	386,438,982	17,974,949
計	305,537,164	317,431,150	11,893,986	3,919,027,333	4,002,689,582	83,662,249

本年度の不納欠損額は317,431,150円で、内訳は市税289,530,224円、使用料及び手数料27,648,726円および分担金及び負担金252,200円である。これを前年度に比べると11,893,986円(3.9%)増加している。これは、主に市税が9,758,629円(3.5%)増加したことによるものである。

次に、本年度の収入未済額は4,002,689,582円で、内訳は市税3,448,756,630円、分担金及び負担金26,466,217円、使用料及び手数料141,027,753円および諸収入386,438,982円である。これを前年度に比べると83,662,249円(2.1%)増加している。これは、市税が96,869,133円(2.9%)増加したことなどによるものである。

以下、決算の状況について、款別に主な増減事由等をみることにする。

ア 市 税

市税の収入状況を前年度に比べると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

単位 円・％

区 分	11 年 度		12 年 度		増 減 額	増減率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			11年度	12年度
市 民 税	27,709,137,333	47.8	26,669,703,975	47.5	1,039,433,358	3.8	94.5	94.3
固 定 資 産 税	25,430,310,121	43.8	24,639,277,523	43.9	791,032,598	3.1	92.9	92.3
軽自動車税	407,062,100	0.7	419,707,740	0.8	12,645,640	3.1	90.2	89.9
市たばこ税	2,550,075,808	4.4	2,519,480,406	4.5	30,595,402	1.2	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	78,441,000	0.1	110,248,200	0.2	31,807,200	40.5	87.9	92.2
入 湯 税	-	-	2,998,500	0.0	2,998,500	-	-	100.0
事 業 所 税	1,832,357,200	3.2	1,752,408,800	3.1	79,948,400	4.4	98.3	98.2
計	58,007,383,562	100.0	56,113,825,144	100.0	1,893,558,418	3.3	94.1	93.8

決算額は56,113,825,144円で、決算総額に占める比率は45.0%である。これを前年度に比べると1,893,558,418円(3.3%)減少している。

これは、個人所得の減少により個人市民税が821,649,958円、企業収益の減少および法人税率引下げにより法人市民税が217,783,400円、固定資産の評価替えなどにより固定資産税が791,032,598円それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、収入率（調定額に対する比率）は93.8%で、前年度に比べると0.3ポイント低下している。このうち、現年課税分は98.2%で、前年度に比べると0.3ポイント上昇しており、滞納繰越分は19.3%で、前年度に比べると2.4ポイント上昇している。

次に、不納欠損額と収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額
前年度比較

単位 円・%

区分		11年度		12年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
		金額	構成比	金額	構成比			11年度	12年度
不納欠損額	市民税	132,941,125	47.5	168,080,447	58.1	35,139,322	26.4	0.5	0.6
	固定資産税	142,632,570	51.0	114,823,977	39.7	27,808,593	19.5	0.5	0.4
	軽自動車税	3,665,300	1.3	4,761,500	1.6	1,096,200	29.9	0.8	1.0
	特別土地保有税	532,600	0.2	1,864,300	0.6	1,331,700	250.0	0.6	1.6
	計	279,771,595	100.0	289,530,224	100.0	9,758,629	3.5	0.5	0.5
収入未済額	市民税	1,475,623,155	44.0	1,432,588,369	41.6	43,034,786	2.9	5.0	5.1
	固定資産税	1,793,004,714	53.5	1,934,264,979	56.1	141,260,265	7.9	6.6	7.2
	軽自動車税	40,386,588	1.2	42,214,238	1.2	1,827,650	4.5	9.0	9.0
	市たばこ税	-	-	8,004	0.0	8,004	-	-	0.0
	特別土地保有税	10,298,440	0.3	7,418,240	0.2	2,880,200	28.0	11.5	6.2
	事業所税	32,574,600	1.0	32,262,800	0.9	311,800	1.0	1.7	1.8
計		3,351,887,497	100.0	3,448,756,630	100.0	96,869,133	2.9	5.4	5.8
合計		3,631,659,092		3,738,286,854		106,627,762	2.9	5.9	6.2

不納欠損額は289,530,224円で、これを前年度に比べると9,758,629円(3.5%)増加し、調定額に対する比率は前年度と同じである。これは、固定資産税は減少したが、市民税が増加したことなどによるものである。なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、収入未済額は3,448,756,630円で、これを前年度に比べると96,869,133円(2.9%)増加し、調定額に対する比率も0.4ポイント上昇している。これは、市民税は減少したが、固定資産税が増加したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

決算額は910,529,611円で、決算総額に占める比率は0.7%である。これを前年度に比べると20,294,611円(2.3%)増加している。

これは、自動車重量譲与税が増加したことなどによるものである。

ウ 利子割交付金

決算額は3,313,312,000円で、決算総額に占める比率は2.7%である。これを前年度に比べると2,676,525,000円(420.3%)増加している。

これは、県民税利子割が増加したことによるものである。

エ 地方消費税交付金

決算額は4,052,812,000円で、決算総額に占める比率は3.2%である。これを前年度に比べると122,884,000円(3.1%)増加している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が増加したことによるものである。

オ ゴルフ場利用税交付金

決算額は16,101,076円で、前年度に比べると2,468,573円(13.3%)減少している。

これは、ゴルフ場の利用人員が減少したことによるものである。

カ 特別地方消費税交付金

決算額は24,095,000円で、前年度に比べると99,890,000円(80.6%)減少している。

これは、平成12年3月31日限りで特別地方消費税が廃止されたことによるものである。

キ 自動車取得税交付金

決算額は581,595,000円で、決算総額に占める比率は0.5%である。これを前年度に比べると11,332,000円(1.9%)減少している。

これは、平成12年排出ガス規制適合車に対する優遇税率の適用などにより、自動車取得税が減少したことによるものである。

ク 地方特例交付金

決算額は2,164,659,000円で、決算総額に占める比率は1.7%である。これを前年度に比べると748,040,000円(52.8%)増加している。

これは、主に平成11年度の税制改正に伴う地方税における恒久的な減税の適用が平年度化したことによるものである。

ケ 地方交付税

決算額は9,303,128,000円で、決算総額に占める比率は7.5%である。これを前年度に比べると416,438,000円(4.7%)増加している。

この要因は、基準財政収入額における市民税および固定資産税が減少したことによるものである。

コ 交通安全対策特別交付金

決算額は81,610,000円で、決算総額に占める比率は0.1%である。これを前年度に比べると10,274,000円(11.2%)減少している。

サ 分担金及び負担金

決算額は1,555,118,863円で、決算総額に占める比率は1.2%である。これを前年度に比べると701,790,495円(31.1%)減少している。

これは、老人保護施設入所者負担金が625,040,125円減少したことなどによるものである。
なお、不納欠損額は252,200円で、これは市立保育所入所者負担金である。

また、収入未済額は26,466,217円で、これは老人保護施設入所者負担金20,817,856円、知的障害者更生援護施設入所者負担金1,600,600円、私立保育所入所者負担金1,542,500円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,406,100円、市立保育所入所者負担金999,000円および高松港頭地区再開発事業費負担金100,161円である。

シ 使用料及び手数料

決算額は1,911,912,283円で、決算総額に占める比率は1.5%である。これを前年度に比べると31,065,730円(1.7%)増加している。

これは、ごみ収集手数料が11,164,840円、建築指導手数料が11,058,750円および夜間急病診療所使用料が7,291,541円増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損額は27,648,726円で、これは市営住宅使用料25,933,281円、平和公園墓園清掃手数料844,085円、道路占用料811,360円および市営住宅駐車場使用料60,000円である。

また、収入未済額は141,027,753円で、これは市営住宅使用料138,169,608円、平和公園墓園清掃手数料1,968,155円、市営住宅駐車場使用料873,740円、河川堤とう、こうきょ占用料15,900円および自治会法人化認可等証明手数料350円である。

ス 国庫支出金

決算額は13,994,347,050円で、決算総額に占める比率は11.2%である。これを前年度に比べると4,887,514,676円(25.9%)減少している。

これは、生活保護扶助費負担金が698,877,559円、老人福祉施設整備費補助金が425,473,639円および児童手当等支給費負担金が265,509,666円増加したが、介護保険円滑導入基金積立金補助金が2,381,158,000円、地域振興券交付事業費補助金が1,627,857,431円、老人保護措置費負担金が1,005,749,901円、在宅老人福祉費補助金が739,012,000円および街路事業費補助金が571,150,000円減少したことなどによるものである。

セ 県支出金

決算額は5,626,148,690円で、決算総額に占める比率は4.5%である。これを前年度に比べると943,429,003円(20.1%)増加している。

これは、高松港頭地区再開発関連事業費負担金が614,225,000円減少したが、高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費負担金が1,184,474,000円、国勢調査費委託金が149,103,000円、ケーブルテレビ広報費補助金が113,402,000円および四国横断自動車道関連特別用地対策事業費補助金が94,230,000円増加したことなどによるものである。

ソ 財産収入

決算額は484,775,328円で、決算総額に占める比率は0.4%である。これを前年度に比べると203,608,937円(72.4%)増加している。

これは、財政調整基金等の基金運用収入の増加に伴い利子及び配当金が109,755,067円および高松市丸の内ほかの土地の売却に伴い土地売却収入が95,007,021円増加したことなどによるものである。

タ 寄附金

決算額は137,566,000円で、決算総額に占める比率は0.1%である。これを前年度に比べると117,990,000円(602.7%)増加している。

これは、鶴尾公民館建設事業費寄附金が100,000,000円および鹿角公園(仮称)整備事業費寄附金が35,480,000円増加したことなどによるものである。

チ 繰入金

決算額は4,306,560,000円で、決算総額に占める比率は3.5%である。これを前年度に比べると1,099,440,000円(20.3%)減少している。

これは、市民会館建設事業基金繰入金が610,000,000円増加したが、減債基金繰入金が1,500,000,000円減少したことなどによるものである。

ツ 繰越金

決算額は2,917,541,208円で、決算総額に占める比率は2.3%である。これを前年度に比べると467,793,916円(19.1%)増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)4,307,541,208円から財政調整基金積立額1,390,000,000円を差し引いたもので、この中には前年度から繰り越された事業費の財源に充てるべき繰越金1,540,787,000円が含まれている。

テ 諸収入

決算額は3,251,252,385円で、決算総額に占める比率は2.6%である。これを前年度に比べると123,845,317円(3.7%)減少している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が300,000,000円および南部広域清掃センター事業新清掃工場過年度費用収入が105,628,000円増加したが、競輪事業収入が400,000,000円および国道11号高松東道路関連整備事業費収入が100,640,926円減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は386,438,982円で、これは、住宅費貸付金元利収入205,066,114円、社会福祉費貸付金元利収入135,722,012円、雑入38,583,656円、教育総務費貸付金元金収入5,102,200円および水産業費貸付金元金収入1,965,000円である。

ト 市 債

決算額は14,077,600,000円で、決算総額に占める比率は11.3%である。これを前年度に比べると2,789,700,000円(24.7%)増加している。

これは、市街地再開発事業債が1,377,000,000円および街路事業債が1,255,000,000円減少したが、新市民会館(仮称)用地取得事業債が5,294,700,000円増加したことなどによるものである。

(2) 歳 出

決算額の目的別前年度比較は、次表のとおりである。

目的別前年度比較

単位 円・%

区 分	11 年 度		12 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	703,405,780	0.6	702,967,724	0.6	438,056	0.1
2 総 務 費	13,115,328,003	10.9	11,502,813,392	9.6	1,612,514,611	12.3
3 民 生 費	32,365,353,755	26.8	28,938,804,387	24.1	3,426,549,368	10.6
4 衛 生 費	11,942,523,048	9.9	14,659,390,934	12.2	2,716,867,886	22.7
5 労 働 費	570,650,461	0.5	434,919,772	0.4	135,730,689	23.8
6 農林水産業費	3,450,669,040	2.8	2,620,786,495	2.2	829,882,545	24.0
7 商 工 費	1,676,277,416	1.4	1,500,719,241	1.2	175,558,175	10.5
8 土 木 費	29,616,021,023	24.5	25,238,288,717	21.1	4,377,732,306	14.8
9 消 防 費	4,619,947,189	3.8	4,303,718,803	3.6	316,228,386	6.8
10 教 育 費	11,256,587,363	9.3	17,439,578,115	14.6	6,182,990,752	54.9
11 公 債 費	11,492,528,634	9.5	12,453,238,802	10.4	960,710,168	8.4
合 計	120,809,291,712	100.0	119,795,226,382	100.0	1,014,065,330	0.8

決算額を目的別にみると、民生費28,938,804,387円(24.1%)で最も多く、次いで土木費25,238,288,717円(21.1%)および教育費17,439,578,115円(14.6%)である。

次に、これを前年度に比べると、増加した主なものは教育費6,182,990,752円(54.9%)および衛生費2,716,867,886円(22.7%)である。一方、減少した主なものは土木費4,377,732,306円(14.8%)および民生費3,426,549,368円(10.6%)である。

また、構成比率を前年度に比べると、上昇した主なものは教育費5.3ポイントおよび衛生費2.3ポイントで、低下した主なものは土木費3.4ポイントおよび民生費2.7ポイントである。

教育費の決算額が増加し、構成比率も上昇したのは、社会教育費が増加したことなどによるものである。土木費の決算額が減少し、構成比率も低下したのは、都市計画費が減少したことなどによるものである。

性 質 別 前 年 度 比 較

単位 円・％

区 分		11 年 度		12 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	24,332,669,745	20.1	24,105,109,926	20.1	227,559,819	0.9
	扶 助 費	19,198,356,672	15.9	16,818,488,597	14.1	2,379,868,075	12.4
	公 債 費	11,489,124,298	9.5	12,451,546,102	10.4	962,421,804	8.4
	計	55,020,150,715	45.5	53,375,144,625	44.6	1,645,006,090	3.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	28,131,141,648	23.3	30,831,928,948	25.7	2,700,787,300	9.6
	補 助	7,765,727,613	6.4	7,159,342,585	6.0	606,385,028	7.8
	単 独	17,008,651,401	14.1	21,053,410,944	17.6	4,044,759,543	23.8
	国直轄事業負担金	182,549,078	0.2	31,021,350	0.0	151,527,728	83.0
	県営事業負担金	3,174,213,556	2.6	2,588,154,069	2.1	586,059,487	18.5
	災 害 復 旧 事 業 費	4,411,600	0.0	-	-	4,411,600	100.0
	計	28,135,553,248	23.3	30,831,928,948	25.7	2,696,375,700	9.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,733,961,416	8.1	10,305,893,724	8.6	571,932,308	5.9
	維 持 補 修 費	1,500,063,543	1.2	1,223,827,591	1.0	276,235,952	18.4
	補 助 費 等	9,693,075,309	8.0	8,783,035,773	7.3	910,039,536	9.4
	積 立 金	2,866,886,978	2.4	642,416,862	0.5	2,224,470,116	77.6
	投 資 及 び 出 資 金	729,133,000	0.6	408,867,000	0.4	320,266,000	43.9
	貸 付 金	936,254,600	0.8	858,704,100	0.7	77,550,500	8.3
	繰 出 金	12,194,212,903	10.1	13,365,407,759	11.2	1,171,194,856	9.6
	計	37,653,587,749	31.2	35,588,152,809	29.7	2,065,434,940	5.5
合 計		120,809,291,712	100.0	119,795,226,382	100.0	1,014,065,330	0.8

本年度の義務的経費は53,375,144,625円(44.6%)で、前年度に比べ1,645,006,090円(3.0%)減少している。これは、扶助費が減少したことなどによるものである。次に、投資的経費は30,831,928,948円(25.7%)で、前年度に比べ2,696,375,700円(9.6%)増加している。これは、普通建設事業費のうち単独事業費が増加したことによるものである。その他の経費は35,588,152,809円(29.7%)で、前年度に比べ2,065,434,940円(5.5%)減少している。これは、繰出金は増加したが、積立金が減少したことなどによるものである。

また、決算額に占める各経費の比率を前年度と比べると、義務的経費は0.9ポイント、その他の経費は1.5ポイントそれぞれ低下し、投資的経費は2.4ポイント上昇している。

次に、翌年度繰越額を前年度に比べると、次表のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 円・%

区 分	11 年 度		12 年 度		増 減 額	増 減 率
	翌年度繰越額	構成比	翌年度繰越額	構成比		
3 民 生 費	788,282,000	19.8	1,061,727,000	22.3	273,445,000	34.7
4 衛 生 費	269,922,000	6.8	530,913,000	11.2	260,991,000	96.7
5 労 働 費	20,581,000	0.5	-	-	20,581,000	100.0
6 農 林 水 産 業 費	14,321,000	0.3	63,130,000	1.3	48,809,000	340.8
8 土 木 費	2,386,052,000	60.0	2,397,849,000	50.4	11,797,000	0.5
9 消 防 費	-	-	10,000,000	0.2	10,000,000	-
10 教 育 費	500,000,000	12.6	695,640,000	14.6	195,640,000	39.1
合 計	3,979,158,000	100.0	4,759,259,000	100.0	780,101,000	19.6

本年度の翌年度繰越額は4,759,259,000円で、前年度に比べ780,101,000円(19.6%)増加している。翌年度繰越額の主なものは土木費2,397,849,000円(50.4%)および民生費1,061,727,000円(22.3%)である。また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は3.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

次に、不用額を前年度に比べると、次表のとおりである。

不 用 額 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	11 年 度		12 年 度		増 減 額	増 減 率
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比		
1 議 会 費	34,524,220	1.2	38,021,276	1.2	3,497,056	10.1
2 総 務 費	614,211,997	21.4	397,967,608	12.7	216,244,389	35.2
3 民 生 費	932,910,245	32.5	1,361,266,613	43.4	428,356,368	45.9
4 衛 生 費	364,990,952	12.7	372,165,066	11.9	7,174,114	2.0
5 労 働 費	15,401,539	0.5	8,782,228	0.3	6,619,311	43.0
6 農 林 水 産 業 費	43,422,960	1.5	42,942,505	1.4	480,455	1.1
7 商 工 費	61,972,584	2.1	33,719,759	1.1	28,252,825	45.6
8 土 木 費	455,993,977	15.9	467,718,283	14.9	11,724,306	2.6
9 消 防 費	56,955,811	2.0	80,158,197	2.5	23,202,386	40.7
10 教 育 費	185,486,637	6.4	229,758,885	7.3	44,272,248	23.9
11 公 債 費	7,506,366	0.3	5,365,198	0.2	2,141,168	28.5
12 予 備 費	100,000,000	3.5	98,219,000	3.1	1,781,000	1.8
合 計	2,873,377,288	100.0	3,136,084,618	100.0	262,707,330	9.1

本年度の不用額は3,136,084,618円で、前年度に比べ262,707,330円(9.1%)増加している。不用額の主なものは民生費1,361,266,613円(43.4%)、土木費467,718,283円(14.9%)、総務費397,967,608円(12.7%)および衛生費372,165,066円(11.9%)である。また、不用額の予算現額に対する比率は2.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

以下、決算の状況について、款別に主な増減事由等をみることにする。

ア 議 会 費

決算額は702,967,724円で、決算総額に占める比率は0.6%である。これを前年度に比べると438,056円(0.1%)減少している。

これは、議会活動費が9,158,851円および議会刊行物作成費が4,397,012円増加したが、議員報酬が6,052,672円、議員期末手当が5,507,736円および議会広報費が1,145,287円減少したことなどによるものである。

なお、不用額は38,021,276円で、主なものは議会活動費24,121,966円である。

イ 総 務 費

決算額は11,502,813,392円で、決算総額に占める比率は9.6%である。これを前年度に比べると1,612,514,611円(12.3%)減少している。

これは、減債基金積立金が426,187,207円、国政調査費が149,103,000円および情報処理運営費が128,719,657円、ケーブルテレビ広報費が124,445,172円および財政調整基金積立金が120,245,884円増加したが、地域振興券交付事業費が1,627,857,431円、市税過年度分還付金および加算金等が322,241,115円および本庁舎施設整備費が237,857,529円、職員退職手当が210,975,883円および納税貯蓄組合完納補助金が131,592,620円減少したことなどによるものである。

なお、不用額は397,967,608円で、主なものは職員退職手当等の執行残による人事管理費155,886,870円および職員給与費等の執行残による一般管理費106,452,622円である。

ウ 民 生 費

決算額は28,938,804,387円で、決算総額に占める比率は24.1%である。これを前年度に比べると3,426,549,368円(10.6%)減少している。

これは、介護保険事業特別会計が新設されたことにより介護保険事業特別会計繰出金が1,495,534,047円および老人福祉施設整備事業補助金が659,848,000円増加したが、老人保護施設措置費が2,805,928,116円、介護保険円滑導入基金積立金が2,376,396,075円減少したことなどによるものである。

また、老人福祉施設整備事業補助金1,038,426,000円、高松市社会福祉協議会事務所等整備事業補助金9,201,000円、介護保険事業特別会計繰出金7,600,000円および児童手当等支給事務費6,500,000円は、翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は1,361,266,613円で、主なものは老人保健事業特別会計繰出金等の執行残による老人福祉費863,163,688円、心身障害者医療費助成費等の執行残による身体障害者福祉費197,977,811円および国民健康保険事業特別会計繰出金等の執行残による社会福祉総務費152,008,310円である。

エ 衛 生 費

決算額は14,659,390,934円で、決算総額に占める比率は12.2%である。これを前年度に比べると2,716,867,886円(22.7%)増加している。

これは、病院事業会計出資金が315,426,000円および食肉センター事業特別会計繰出金が285,128,565円減少したが、南部広域清掃センター事業負担金等の増加に伴い高松地区広域市町村圏振興事務組合費が1,370,318,000円、保健所建設事業費が1,153,971,420円および新ごみ収集費が1,125,765,985円増加したことなどによるものである。

また、食肉センター事業特別会計繰出金292,998,000円、合併処理浄化槽設置整備事業助成費113,824,000円、病院事業会計出資金91,091,000円および水道事業会計出資金

33,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は372,165,066円で、主なものは食肉センタ - 事業特別会計繰出金等の執行残による環境衛生費96,752,481円、新ごみ収集費等の執行残による塵芥処理費85,869,726円および病院事業会計出資金等の執行残による保健衛生総務費68,903,556円である。

オ 労 働 費

決算額は434,919,772円で、決算総額に占める比率は0.4%である。これを前年度に比べると135,730,689円(23.8%)減少している。

これは、勤労者総合福祉センター駐車場整備事業費が127,848,450円減少したことなどによるものである。

なお、不用額は8,782,228円で、主なものは勤労者総合福祉センター管理運営費6,964,949円である。

カ 農林水産業費

決算額は2,620,786,495円で、決算総額に占める比率は2.2%である。これを前年度に比べると829,882,545円(24.0%)減少している。

これは、土地改良事業費が652,839,851円減少したことなどによるものである。

また、西浦漁港改良事業費36,000,000円および県営土地改良事業地元負担金27,130,000円は、翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は42,942,505円で、主なものは中央卸売市場事業特別会計繰出金等の執行残による農業総務費12,435,324円および単独市費土地改良事業補助金等の執行残による農地費9,225,793円である。

キ 商 工 費

決算額は1,500,719,241円で、決算総額に占める比率は1.2%である。これを前年度に比べると175,558,175円(10.5%)減少している。

これは、商店街共同施設事業費が24,174,000円増加したが、先端工業技術試験研究施設等立地促進事業費が92,578,000円、中小企業融資対策資金貸付事業費が51,652,514円および同和対策小規模企業融資対策資金貸付事業費が50,309,660円減少したことなどによるものである。

なお、不用額は33,719,759円で、主なものはコンベンション振興推進費等の執行残による観光費26,142,052円である。

ク 土 木 費

決算額は25,238,288,717円で、決算総額に占める比率は21.1%である。これを前年度に比べると4,377,732,306円(14.8%)減少している。

これは、高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費が1,588,018,152円増加したが、街路事業費が2,234,561,316円、高松港頭地区再開発関連事業費が1,772,803,410円、東部運動公園(仮称)整備事業費が734,419,862円、高松港頭地区再開発事業費が550,140,030円、道路新設改良費が356,245,450円および港湾建設費が333,833,033円減少したことなどによるものである。

また、15事業、2,397,849,000円を翌年度へ繰り越しており、主なものは高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費913,136,000円、東部運動公園(仮称)整備事業費398,750,000円、道路景観整備事業費244,693,000円および市単独道路新設改良事業費207,000,000円である。

なお、不用額は467,718,283円で、主なものは高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費、東部運動公園（仮称）整備事業費、下水道事業特別会計繰出金等の執行残による都市計画費389,500,903円である。

ケ 消 防 費

決算額は4,303,718,803円で、決算総額に占める比率は3.6%である。これを前年度に比べると316,228,386円(6.8%)減少している。

これは、消防局情報ネットワーク整備事業費が27,315,964円増加したが、消防庁舎整備事業費が337,161,045円減少したことなどによるものである。

また、消火栓設置事業費10,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は80,158,197円で、主なものは職員給与費等の執行残による常備消防費52,417,109円である。

コ 教 育 費

決算額は17,439,578,115円で、決算総額に占める比率は14.6%である。これを前年度に比べると6,182,990,752円(54.9%)増加している。

これは、屋島小学校用地取得事業費が72,610,240円減少したが、新市民会館（仮称）用地取得事業費が5,910,976,018円、幼稚園費の教材費が143,877,864円、川島小学校校舎建設事業費が119,037,588円および鶴尾公民館建設事業費が118,224,159円増加したことなどによるものである。

また、生涯学習中核施設整備事業費695,640,000円は、翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は229,758,885円で、主なものは職員退職手当等の執行残による事務局費38,004,663円、電気、ガス、水道料および電話料等などの執行残による小学校費の学校管理費30,619,343円およびＩＴ講習事業費等の執行残による社会教育総務費20,714,817円である。

サ 公 債 費

決算額は12,453,238,802円で、決算総額に占める比率は10.4%である。これを前年度に比べると960,710,168円(8.4%)増加している。

これは、商工債の償還額は減少したが、土木債の償還額が増加したことなどによるものである。

なお、不用額は5,365,198円である。

シ 予 備 費

総務費へ1,781,000円充当し、予算現額は98,219,000円である。

なお、総務費へ充当した1,781,000円から湧水対策費として1,778,587円を支出している。

(3) 審査意見

ア 決算概況

本年度の決算額は、歳入1,248億2,449万円、歳出1,197億9,523万円であり、前年度に比べると歳入では2億9,234万円(0.2%)、歳出では10億1,407万円(0.8%)それぞれ減少している。実質収支は33億5,195万円の黒字であり、単年度収支も5億8,520万円の黒字である。

また、実質単年度収支は、2億2,754万円の黒字である。しかしながら、これに算入されていない建設事業基金等の取崩しなどを含めて試算した場合、実質的な単年度の収支は29億4,295万円の赤字となる。この赤字額は前年度に比べると13億1,734万円増加しており、財政状況はさらに厳しくなっている。

イ 歳入について

歳入について前年度に比べてみると、一般財源は、利子割交付金および地方特例交付金の増加などにより9億3,501万円(1.1%)増加している。一方、特定財源は、国庫支出金の減少などにより12億2,736万円(3.0%)減少している。また、財源別の構成比率のうち、特定財源・一般財源別比率においては、一般財源は1.0ポイント上昇して68.0%である。自主財源・依存財源別比率においては、自主財源は、市税および繰入金の減少などにより2.3ポイント低下して56.6%である。このように、一般財源は金額、構成比率がともに増えたが、その要因は依存財源である利子割交付金および地方特例交付金の増加によるものである。

また、調定額に対する収入済額の比率は96.7%で、前年度と同じである。不納欠損額は1,189万円(3.9%)、収入未済額は8,366万円(2.1%)それぞれ増加している。

ウ 歳出について

歳出について前年度に比べてみると、義務的経費は、扶助費の減少などにより、16億4,501万円(3.0%)減少している。一方、投資的経費は、普通建設事業費の増加などにより27億78万円(9.6%)増加している。なお、その他の経費は、主に積立金の減少などにより20億6,543万円(5.5%)減少している。また、性質別の構成比率においては、義務的経費は0.9ポイント低下して44.6%、その他の経費は1.5ポイント低下して29.7%、投資的経費は2.4ポイント上昇して25.7%である。

また、歳出予算に対する執行率は1.3ポイント上昇して94.6%である。翌年度繰越額は前年度に比べると22億7,381万円(36.4%)減少し、不用額は8億9,577万円(45.3%)増加している。

エ 財政指数について

普通会計における財政指数を前年度に比べてみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.048ポイント低下して0.893である。その要因は基準財政収入額における市民税および固定資産税が減少したことである。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は0.6ポイント上昇して81.1%となった。

また、公債費比率は0.7ポイント上昇して15.0%であり、この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられている。しかし、本年度末の市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2,113億7,288万円にのぼり、前年度末に比べると92億1,562万円(4.6%)増加しており、今後、公債費比率を上昇させる要因として懸念される。

オ 今後の課題

今後の財政見通しのうち、歳入については、景気の悪化などの影響により、自主財源の根幹をなす市税収入の増額が期待できない状況が続くなど、一段と厳しさが増大するものと予測される。

一方、歳出については、新・高松市総合計画に基づく主要事業計画を遂行するに当たっては膨大な財政需要が見込まれる。

今後においては、上記のような厳しい財政状況を踏まえ、財政運営指針により示された財政の健全性確保のための具体的方策を堅実に実行し、市税などの自主財源を基本とした財政基盤の強化を図り、行政活動の自律性の確保に努めるとともに、多様な市民ニーズに的確に対応できるように、低成長経済を前提とした財政運営を行い、もって市民福祉の向上と市政の発展に寄与されるよう望むものである。

3 特別会計

決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

単位 円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
交通災害 共済事業	65,709,200	26,814,000	38,895,200	-	38,895,200	26,807,000
市民会館事業	129,239,205	129,239,205	-	-	-	-
国民健康 保険事業	22,497,305,694	21,818,757,091	678,548,603	-	678,548,603	62,098,116
老人保健事業	31,328,344,581	31,292,106,402	36,238,179	-	36,238,179	36,238,179
介護保険事業	10,341,814,856	9,887,600,250	454,214,606	-	454,214,606	454,214,606
母子寡婦福祉 資金貸付事業	122,847,456	63,726,414	59,121,042	-	59,121,042	13,794,122
食肉センター 事業	681,934,373	681,934,373	-	-	-	-
競輪事業	18,329,682,492	18,090,582,698	239,099,794	-	239,099,794	439,570,665
中央卸売 市場事業	629,043,775	629,043,775	-	-	-	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	368,323,593	367,893,175	430,418	-	430,418	312,335
太田第2土地 区画整理事業	4,420,790,869	4,420,790,869	-	-	-	-
都市開発 資金事業	333,499,709	333,499,709	-	-	-	-
駐車場事業	3,685,382,371	3,403,083,184	282,299,187	-	282,299,187	48,122,647
下水道事業	13,823,598,991	13,823,598,991	-	-	-	-
12年度合計	106,757,517,165	104,968,670,136	1,788,847,029	-	1,788,847,029	24,206,108
11年度合計	121,274,189,142	119,509,548,221	1,764,640,921	-	1,764,640,921	165,904,319
増 減	14,516,671,977	14,540,878,085	24,206,108	-	24,206,108	141,698,211

本年度の決算額は、歳入106,757,517,165円、歳出104,968,670,136円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,788,847,029円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支も同額の黒字である。

さらに、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は24,206,108円の黒字である。

次に、本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は14,516,671,977円(12.0%)、歳出は

14,540,878,085円(12.2%)それぞれ減少している。これは、本年度新たに介護保険事業特別会計が設置され増加したが、特に競輪事業特別会計が減少したことのほか、下水道事業特別会計および太田第2土地区画整理事業特別会計が減少したことなどによるものである。

このように、歳入決算額および歳出決算額はともに減少したが、形式収支は前年度に比べ24,206,108円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の24,206,108円増加している。

なお、単年度収支は、前年度に引き続き黒字であるが、前年度に比べ141,698,211円減少している。

次に、決算の状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
交通災害共済事業	29,045,000	65,709,200	226.2	65,709,200	226.2	100.0	-
市 民 会 館 事 業	136,519,000	129,239,205	94.7	129,239,205	94.7	100.0	-
国民健康保険事業	22,268,196,000	24,054,286,590	108.0	22,497,305,694	101.0	93.5	442,579,375
老 人 保 健 事 業	31,721,452,000	31,328,359,581	98.8	31,328,344,581	98.8	100.0	-
介 護 保 険 事 業	10,600,624,000	10,346,109,856	97.6	10,341,814,856	97.6	100.0	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	103,936,000	185,102,901	178.1	122,847,456	118.2	66.4	-
食肉センター事業	1,072,093,000	681,934,373	63.6	681,934,373	63.6	100.0	-
競 輪 事 業	18,472,146,000	18,329,682,492	99.2	18,329,682,492	99.2	100.0	-
中央卸売市場事業	639,191,000	629,043,775	98.4	629,043,775	98.4	100.0	-
中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	372,837,000	368,323,593	98.8	368,323,593	98.8	100.0	-
太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業	4,785,834,000	4,420,790,869	92.4	4,420,790,869	92.4	100.0	-
都市開発資金事業	333,500,000	333,499,709	100.0	333,499,709	100.0	100.0	-
駐 車 場 事 業	3,409,952,000	3,685,382,371	108.1	3,685,382,371	108.1	100.0	-
下 水 道 事 業	15,312,834,000	13,867,284,009	90.6	13,823,598,991	90.3	99.7	2,123,503
12 年 度 合 計	109,258,159,000	108,424,748,524	99.2	106,757,517,165	97.7	98.5	444,702,878
11 年 度 合 計	124,519,026,000	122,887,820,701	98.7	121,274,189,142	97.4	98.7	419,029,786
増 減	15,260,867,000	14,463,072,177	0.5	14,516,671,977	0.3	0.2	25,673,092

本年度の予算現額は、当初の歳入歳出予算額107,839,153,000円と前年度からの繰越額3,786,415,000円を合計し、その後の予算補正の結果、減額となった2,367,409,000円を差し引いた109,258,159,000円である。

まず、歳入については、予算現額の99.2%に当たる108,424,748,524円を調定し、これに対する収入済額は106,757,517,165円で、収入率は98.5%である。

また、不納欠損額は444,702,878円で、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた1,222,528,481円は収入未済額として翌年度へ繰り越している。

決 算 状 況

単位 円・％

入			歳				出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に対する 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に対する 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に対する 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に対する 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$
-	-	-	26,814,000	92.3	-	-	2,231,000	7.7
-	-	-	129,239,205	94.7	-	-	7,279,795	5.3
1.9	1,114,401,521	4.6	21,818,757,091	98.0	-	-	449,438,909	2.0
-	15,000	0.0	31,292,106,402	98.6	-	-	429,345,598	1.4
-	4,295,000	0.0	9,887,600,250	93.3	15,200,000	0.1	697,823,750	6.6
-	62,255,445	33.6	63,726,414	61.3	-	-	40,209,586	38.7
-	-	-	681,934,373	63.6	292,998,000	27.3	97,160,627	9.1
-	-	-	18,090,582,698	97.9	-	-	381,563,302	2.1
-	-	-	629,043,775	98.4	-	-	10,147,225	1.6
-	-	-	367,893,175	98.7	-	-	4,943,825	1.3
-	-	-	4,420,790,869	92.4	348,355,000	7.3	16,688,131	0.3
-	-	-	333,499,709	100.0	-	-	291	0.0
-	-	-	3,403,083,184	99.8	-	-	6,868,816	0.2
0.0	41,561,515	0.3	13,823,598,991	90.3	1,453,740,000	9.5	35,495,009	0.2
0.4	1,222,528,481	1.1	104,968,670,136	96.1	2,110,293,000	1.9	2,179,195,864	2.0
0.3	1,194,601,773	1.0	119,509,548,221	96.0	3,786,415,000	3.0	1,223,062,779	1.0
0.1	27,926,708	0.1	14,540,878,085	0.1	1,676,122,000	1.1	956,133,085	1.0

一方、歳出については、予算現額の96.1%に当たる104,968,670,136円を執行しており、繰越明許費として2,110,293,000円を翌年度へ繰り越すこととし、不用額は2,179,195,864円である。

次に、決算の状況を前年度に比べると、歳入については、調定率は0.5ポイント、執行率は0.3ポイントそれぞれ上昇したが、収入率は0.2ポイント低下している。また、不納欠損額の調定額に対する比率および収入未済額の調定額に対する比率はともに0.1ポイント上昇している。

一方、歳出については、執行率は0.1ポイント上昇しており、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は1.1ポイント低下し、不用額の予算現額に対する比率は1.0ポイント上昇している。

以下、各会計別に決算の状況をみることにする。

(1) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 繰 入 金	45,000	0.2	-	-	-	-
2 繰 越 金	29,000,000	99.8	65,702,200	100.0	226.6	65,702,200
3 諸 収 入	-	-	7,000	0.0	-	7,000
計	29,045,000	100.0	65,709,200	100.0	226.2	65,709,200

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11 年 度	12 年 度	11年度	12年度
1 繰 入 金	13,238,251	-	13,238,251	100.0	80.6	-	100.0	-
2 繰 越 金	126,663,700	65,702,200	60,961,500	48.1	182.1	226.6	100.0	100.0
3 諸 収 入	95	7,000	6,905	7,268.4	-	-	100.0	100.0
共 済 会 費 収 入	1,465,200	-	1,465,200	100.0	101.0	-	100.0	-
計	141,367,246	65,709,200	75,658,046	53.5	161.7	226.2	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・％

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	226.6	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	226.2	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は65,709,200円で、主なものは繰越金である。繰越金は65,702,200円で、歳入に占める比率は100.0%である。この内訳は、平成11年度分見舞金支給残額26,040,400円および昭和46年度分から平成10年度分までの累積剰余金39,661,800円である。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 交 通 災 害 共 済 事 業 費	29,045,000	100.0	26,814,000	100.0	92.3
計	29,045,000	100.0	26,814,000	100.0	92.3

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 交 通 災 害 共 済 事 業 費	75,665,046	26,814,000	48,851,046	64.6	86.6	92.3
計	75,665,046	26,814,000	48,851,046	64.6	86.6	92.3

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	2,231,000	100.0	7.7
-	-	-	2,231,000	100.0	7.7

決算額は26,814,000円で、これは、平成12年度において支給した平成11年度分会員に係る共済見舞金である。これから平成12年度へ繰り越された平成11年度分見舞金支給残額26,040,400円を差し引いた平成11年度分会員に係る収支は773,600円の赤字であり、剰余金は38,895,200円である。

なお、不用額は2,231,000円で、主なものは共済見舞金の執行残による2,186,000円である。

以上が交通災害共済事業の概要であるが、本特別会計は、交通災害共済事業が市民交通傷害保障制度に移行され共済見舞金支給事務が終了したことに伴い、平成13年5月31日に廃止されており、剰余金38,895,200円は同年6月1日に一般会計において雑入として収入されている。

しかし、特別会計を廃止する場合の手続としては、一般的に歳入歳出の収支をゼロにして決算すべきであり、剰余金が生じているのであれば一般会計に繰り出しをするというのが適当な決算処理である。さらに、共済見舞金支給事務は実質的に平成13年3月31日に終了しているが、同年5月31日まで本特別会計を存続させ、剰余金を会計間の一時運用に用いていることも適当ではない。

(2) 市民会館事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 使 用 料 及 び 手 数 料	48,262,000	35.3	51,180,116	39.6	106.0	51,180,116
2 繰 入 金	85,805,000	62.9	75,316,792	58.3	87.8	75,316,792
3 諸 収 入	2,452,000	1.8	2,742,297	2.1	111.8	2,742,297
計	136,519,000	100.0	129,239,205	100.0	94.7	129,239,205

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		調 定 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 使用料及び手数料	43,809,396	51,180,116	7,370,720	16.8	97.0	106.0	100.0	100.0
2 繰入金	98,926,704	75,316,792	23,609,912	23.9	96.2	87.8	100.0	100.0
3 諸収入	2,568,604	2,742,297	173,693	6.8	92.2	111.8	100.0	100.0
計	145,304,704	129,239,205	16,065,499	11.1	96.4	94.7	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
39.6	106.0	100.0	-	-	-	-	-	-
58.3	87.8	100.0	-	-	-	-	-	-
2.1	111.8	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	94.7	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は129,239,205円で、主なものは繰入金および使用料及び手数料である。

繰入金は75,316,792円で、歳入に占める比率は58.3%である。これを前年度に比べると23,609,912円(23.9%)減少している。これは、職員給与費等に充当する一般財源の減少によるものである。

次に、使用料及び手数料は51,180,116円で、歳入に占める比率は39.6%である。これを前年度に比べると7,370,720円(16.8%)増加している。これは、大ホール使用料が増加したことなどによるものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	95,521,000	70.0	92,535,396	71.6	96.9
2 業 務 費	40,498,000	29.6	36,703,809	28.4	90.6
3 予 備 費	500,000	0.4	-	-	-
計	136,519,000	100.0	129,239,205	100.0	94.7

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	106,820,677	92,535,396	14,285,281	13.4	98.3	96.9
2 業 務 費	38,484,027	36,703,809	1,780,218	4.6	92.7	90.6
計	145,304,704	129,239,205	16,065,499	11.1	96.4	94.7

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	2,985,604	41.0	3.1
-	-	-	3,794,191	52.1	9.4
-	-	-	500,000	6.9	100.0
-	-	-	7,279,795	100.0	5.3

決算額は129,239,205円で、これは総務費および業務費である。

総務費は92,535,396円で、歳出に占める比率は71.6%である。これを前年度に比べると14,285,281円(13.4%)減少している。これは、職員給与費が減少したことなどによるものである。

次に、業務費は36,703,809円で、歳出に占める比率は28.4%である。これを前年度に比べると1,780,218円(4.6%)減少している。これは、その他業務費が減少したことなどによるものである。

なお、不用額は7,279,795円で、これはその他業務費等の執行残による業務費3,794,191円、職員給与費等の執行残による総務費2,985,604円および予備費500,000円である。

以上が市民会館事業の概要であるが、大ホールの利用率および利用件数は前年度に比べ増加している。また、使用料収入は、使用申請件数の増加などから6年ぶりに前年度に比べ増加している。

今後においては、利用者サービスの向上と施設の円滑な管理運営に努め、市民文化の向上に寄与されるよう望むものである。

(3) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 国 民 健 康 保 険 料	8,371,129,000	37.7	9,804,192,595	40.8	117.1
2 国 民 健 康 保 険 税	40,000	0.0	4,007,235	0.0	10,018.1
3 一 部 負 担 金	2,000	0.0	-	-	-
4 使 用 料 及 び 手 数 料	5,652,000	0.0	5,292,050	0.0	93.6
5 国 庫 支 出 金	7,256,056,000	32.7	7,486,726,302	31.2	103.2
6 県 支 出 金	3,000,000	0.0	2,700,000	0.0	90.0
7 療 養 給 付 費 交 付 金	3,689,809,000	16.6	3,391,558,304	14.1	91.9
8 連 合 会 支 出 金	46,713,000	0.2	97,197,000	0.4	208.1
9 共 同 事 業 交 付 金	297,868,000	1.3	342,326,790	1.4	114.9
10 財 産 収 入	482,000	0.0	271,200	0.0	56.3
11 繰 入 金	2,124,307,000	9.6	2,010,174,475	8.4	94.6
12 繰 越 金	252,349,000	1.1	740,646,719	3.1	293.5
13 諸 収 入	177,472,000	0.8	131,115,116	0.6	73.9
計	22,224,879,000	100.0	24,016,207,786	100.0	108.1

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 国 民 健 康 保 険 料	7,848,010,215	8,252,275,545	404,265,330	5.2	102.4	98.6	84.0	84.2
2 国 民 健 康 保 険 税	-	39,950	39,950	-	-	99.9	-	1.0
4 使 用 料 及 び 手 数 料	5,111,600	5,292,050	180,450	3.5	90.4	93.6	100.0	100.0
5 国 庫 支 出 金	7,219,916,162	7,486,726,302	266,810,140	3.7	103.8	103.2	100.0	100.0
6 県 支 出 金	3,000,000	2,700,000	300,000	10.0	100.0	90.0	100.0	100.0
7 療 養 給 付 費 交 付 金	3,271,915,382	3,391,558,304	119,642,922	3.7	99.7	91.9	100.0	100.0
8 連 合 会 支 出 金	-	97,197,000	97,197,000	-	-	208.1	-	100.0
9 共 同 事 業 交 付 金	298,882,933	342,326,790	43,443,857	14.5	102.3	114.9	100.0	100.0
10 財 産 収 入	1,040,281	271,200	769,081	73.9	99.9	56.3	100.0	100.0
11 繰 入 金	1,930,896,542	2,010,174,475	79,277,933	4.1	93.6	94.6	100.0	100.0
12 繰 越 金	438,748,902	740,646,719	301,897,817	68.8	154.6	293.5	100.0	100.0
13 諸 収 入	145,905,169	130,018,555	15,886,614	10.9	82.5	73.3	98.6	99.2
計	21,163,427,186	22,459,226,890	1,295,799,704	6.1	102.1	101.1	93.4	93.5

注 昭和56年度より国民健康保険税から国民健康保険料制度へ移行されている。

決 算 状 況

単位 円・%

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 C	構成比 $\frac{C}{A} \times 100$	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構成比 $\frac{D}{B} \times 100$	調 定 額 に 対 する 比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構成比 $\frac{E}{B} \times 100$	調 定 額 に 対 する 比率 $\frac{E}{B} \times 100$
8,252,275,545	36.8	98.6	84.2	441,984,065	99.9	4.5	1,109,932,985	99.6	11.3
39,950	0.0	99.9	1.0	140,720	0.0	3.5	3,826,565	0.3	95.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,292,050	0.0	93.6	100.0	-	-	-	-	-	-
7,486,726,302	33.3	103.2	100.0	-	-	-	-	-	-
2,700,000	0.0	90.0	100.0	-	-	-	-	-	-
3,391,558,304	15.1	91.9	100.0	-	-	-	-	-	-
97,197,000	0.4	208.1	100.0	-	-	-	-	-	-
342,326,790	1.5	114.9	100.0	-	-	-	-	-	-
271,200	0.0	56.3	100.0	-	-	-	-	-	-
2,010,174,475	9.0	94.6	100.0	-	-	-	-	-	-
740,646,719	3.3	293.5	100.0	-	-	-	-	-	-
130,018,555	0.6	73.3	99.2	454,590	0.1	0.3	641,971	0.1	0.5
22,459,226,890	100.0	101.1	93.5	442,579,375	100.0	1.9	1,114,401,521	100.0	4.6

決算額は22,459,226,890円で、主なものは国民健康保険料および国庫支出金である。

国民健康保険料は8,252,275,545円で、歳入に占める比率は36.8%である。これを前年度に比べると404,265,330円(5.2%)増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料および退職被保険者等国民健康保険料の介護納付金分現年度分が391,831,233円増加したことなどによるものである。

次に、国庫支出金は7,486,726,302円で、歳入に占める比率は33.3%である。これを前年度に比べると266,810,140円(3.7%)増加している。これは、老人保健医療費拠出金負担金が138,572,632円減少したが、介護納付金負担金が337,680,936円および財政調整交付金が108,602,000円増加したことなどによるものである。

また、不納欠損額は442,579,375円で、これは、国民健康保険料441,984,065円、諸収入454,590円および国民健康保険税140,720円である。これを前年度に比べると27,855,672円(6.7%)増加している。

なお、収入未済額は1,114,401,521円で、これは、国民健康保険料1,109,932,985円、国民健康保険税3,826,565円および諸収入641,971円である。これを前年度に比べると24,404,480円(2.2%)増加している。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	698,128,000	3.1	675,927,791	3.1	96.8
2 保 険 給 付 費	14,705,518,000	66.2	14,326,427,242	65.8	97.4
3 老 人 保 健 拠 出 金	5,499,332,000	24.7	5,493,835,001	25.2	99.9
4 介 護 納 付 金	846,800,000	3.8	844,202,340	3.9	99.7
5 共 同 事 業 拠 出 金	260,932,000	1.2	260,931,460	1.2	100.0
6 保 健 事 業 費	39,048,000	0.2	36,495,725	0.2	93.5
7 基 金 積 立 金	482,000	0.0	271,200	0.0	56.3
8 諸 支 出 金	173,639,000	0.8	142,587,528	0.6	82.1
9 予 備 費	1,000,000	0.0	-	-	-
計	22,224,879,000	100.0	21,780,678,287	100.0	98.0

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	580,947,426	675,927,791	94,980,365	16.3	97.2	96.8
2 保 険 給 付 費	13,606,226,151	14,326,427,242	720,201,091	5.3	98.2	97.4
3 老 人 保 健 拠 出 金	5,836,000,856	5,493,835,001	342,165,855	5.9	99.9	99.9
4 介 護 納 付 金	-	844,202,340	844,202,340	-	-	99.7
5 共 同 事 業 拠 出 金	227,175,337	260,931,460	33,756,123	14.9	100.0	100.0
6 保 健 事 業 費	36,055,465	36,495,725	440,260	1.2	93.8	93.5
7 基 金 積 立 金	1,040,281	271,200	769,081	73.9	99.9	56.3
8 諸 支 出 金	135,334,951	142,587,528	7,252,577	5.4	84.9	82.1
計	20,422,780,467	21,780,678,287	1,357,897,820	6.6	98.5	98.0

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	22,200,209	5.0	3.2
-	-	-	379,090,758	85.3	2.6
-	-	-	5,496,999	1.2	0.1
-	-	-	2,597,660	0.6	0.3
-	-	-	540	0.0	0.0
-	-	-	2,552,275	0.6	6.5
-	-	-	210,800	0.1	43.7
-	-	-	31,051,472	7.0	17.9
-	-	-	1,000,000	0.2	100.0
-	-	-	444,200,713	100.0	2.0

決算額は21,780,678,287円で、主なものは保険給付費および老人保健拠出金である。

保険給付費は14,326,427,242円で、歳出に占める比率は65.8%である。これを前年度に比べると720,201,091円(5.3%)増加している。

次に、老人保健拠出金は5,493,835,001円で、歳出に占める比率は25.2%である。これを前年度に比べると342,165,855円(5.9%)減少している。

なお、不用額は444,200,713円で、主なものは退職被保険者等療養給付費および一般被保険者療養給付費の執行残による保険給付費379,090,758円である。

以上が国民健康保険事業（事業勘定）の概要であるが、本年度は、介護保険制度の導入等によって老人保健拠出金が前年度に比べ減少したが、保険給付費が増加したことなどから、実質収支は678,548,603円の黒字であるものの、単年度収支は前年度の黒字から赤字に転じており、62,098,116円の赤字である。

国民健康保険の加入状況は、52,653世帯、被保険者数97,336人で、前年度に比べ1,818世帯、2,653人増加している。このうち老人保険医療給付対象者数は1,727人増加しており、一段と国保加入者の高齢化が進み、医療費の増加が見込まれる。また、不納欠損額は増加が続いており、国保財政は依然として厳しい状況である。したがって、今後においても事業負担の見直しを国等に要請するとともに、自主財源である保険料収納率の向上を図り、より積極的に収入未済額の解消に努め、健全な事業運営の確保に努められたい。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 診 療 収 入	17,125,000	39.6	17,249,866	45.3	100.7	17,249,866
2 使用料及び手数料	5,000	0.0	7,000	0.0	140.0	7,000
3 繰 入 金	26,175,000	60.4	20,818,669	54.7	79.5	20,818,669
4 諸 収 入	12,000	0.0	3,269	0.0	27.2	3,269
計	43,317,000	100.0	38,078,804	100.0	87.9	38,078,804

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 診 療 収 入	17,268,901	17,249,866	19,035	0.1	115.3	100.7	100.0	100.0
2 使用料及び 手 数 料	8,000	7,000	1,000	12.5	160.0	140.0	100.0	100.0
3 繰 入 金	26,631,191	20,818,669	5,812,522	21.8	77.7	79.5	100.0	100.0
4 諸 収 入	31,399	3,269	28,130	89.6	261.7	27.2	100.0	100.0
計	43,939,491	38,078,804	5,860,687	13.3	89.2	87.9	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
45.3	100.7	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	140.0	100.0	-	-	-	-	-	-
54.7	79.5	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	27.2	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	87.9	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は38,078,804円で、主なものは繰入金および診療収入である。

繰入金は20,818,669円で、歳入に占める比率は54.7%である。これを前年度に比べると5,812,522円(21.8%)減少している。

次に、診療収入は、17,249,866円で、歳入に占める比率は45.3%である。これを前年度に比べると19,035円(0.1%)減少している。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	29,499,000	68.1	28,143,145	73.9	95.4
2 医 業 費	13,518,000	31.2	9,935,659	26.1	73.5
3 予 備 費	300,000	0.7	-	-	-
計	43,317,000	100.0	38,078,804	100.0	87.9

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	33,433,356	28,143,145	5,290,211	15.8	94.9	95.4
2 医 業 費	10,506,135	9,935,659	570,476	5.4	76.6	73.5
計	43,939,491	38,078,804	5,860,687	13.3	89.2	87.9

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	1,355,855	25.9	4.6
-	-	-	3,582,341	68.4	26.5
-	-	-	300,000	5.7	100.0
-	-	-	5,238,196	100.0	12.1

決算額は38,078,804円で、これは総務費および医業費である。

総務費は28,143,145円で、歳出に占める比率は73.9%である。これを前年度に比べると5,290,211円(15.8%)減少している。これは、嘱託医師報酬等は増加したが、職員給与費が減少したことなどによるものである。

次に、医業費は9,935,659円で、歳出に占める比率は26.1%である。これを前年度に比べると570,476円(5.4%)減少している。これは、薬品材料購入費等の減少によるものである。

なお、不用額は5,238,196円で、主なものは薬品材料購入費等の執行残による医業費3,582,341円および施設管理費、診療事務費等の執行残による総務費1,355,855円である。

以上が国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の概要であるが、本年度の患者延べ数は女木診療所では1,108人で前年度に比べ83人増加し、男木診療所では1,475人で前年度に比べ15人増加しており、全体としては2,583人で前年度に比べ98人増加している。これは、両診療所における地域医療の需要を示している。

また、患者延べ数に占める国民健康保険被保険者の比率は82.9%で、直営診療施設としての趣旨どおり機能しており、今後とも医療提供の充実に努め、地域住民の福祉と健康の増進に寄与されるよう望むものである。

(4) 老人保健事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 支 払 基 金 交 付 金	21,883,796,000	69.0	22,048,754,163	70.4	100.8	22,048,754,163
2 国 庫 支 出 金	6,480,432,000	20.4	6,309,565,814	20.1	97.4	6,309,565,814
3 県 支 出 金	1,629,607,000	5.1	1,626,679,446	5.2	99.8	1,626,679,446
4 繰 入 金	1,667,611,000	5.3	1,290,133,567	4.1	77.4	1,290,133,567
5 繰 越 金	1,000	0.0	-	-	-	-
6 諸 収 入	60,005,000	0.2	53,226,591	0.2	88.7	53,211,591
計	31,721,452,000	100.0	31,328,359,581	100.0	98.8	31,328,344,581

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 支払基金 交 付 金	21,607,335,788	22,048,754,163	441,418,375	2.0	100.3	100.8	100.0	100.0
2 国 庫 支 出 金	6,762,020,697	6,309,565,814	452,454,883	6.7	101.1	97.4	100.0	100.0
3 県支出金	1,683,913,750	1,626,679,446	57,234,304	3.4	97.5	99.8	100.0	100.0
4 繰 入 金	1,680,944,108	1,290,133,567	390,810,541	23.2	86.3	77.4	100.0	100.0
5 繰 越 金	3,590,729	-	3,590,729	100.0	100.0	-	100.0	-
6 諸 収 入	60,156,213	53,211,591	6,944,622	11.5	100.3	88.7	97.6	100.0
計	31,797,961,285	31,328,344,581	469,616,704	1.5	99.5	98.8	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

決 算 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
70.4	100.8	100.0	-	-	-	-	-	-
20.1	97.4	100.0	-	-	-	-	-	-
5.2	99.8	100.0	-	-	-	-	-	-
4.1	77.4	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.2	88.7	100.0	-	-	-	15,000	100.0	0.0
100.0	98.8	100.0	-	-	-	15,000	100.0	0.0

決算額は31,328,344,581円で、主なものは支払基金交付金が22,048,754,163円で、歳入に占める比率は70.4%である。これを前年度に比べると441,418,375円(2.0%)増加している。これは、主に医療費交付金の増加によるものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 医 療 諸 費	31,721,448,000	100.0	31,292,106,402	100.0	98.6
2 諸 支 出 金	4,000	0.0	-	-	-
計	31,721,452,000	100.0	31,292,106,402	100.0	98.6

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 医 療 諸 費	31,794,370,556	31,292,106,402	502,264,154	1.6	99.5	98.6
2 諸 支 出 金	3,590,729	-	3,590,729	100.0	99.9	-
計	31,797,961,285	31,292,106,402	505,854,883	1.6	99.5	98.6

決 算 状 況

単位 円・％

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	429,341,598	100.0	1.4
-	-	-	4,000	0.0	100.0
-	-	-	429,345,598	100.0	1.4

決算額は31,292,106,402円で、これは医療諸費である。これを前年度に比べると502,264,154円(1.6%)減少している。これは、医療給付費が減少したことなどによるものである。

なお、不用額は429,345,598円で、主なものは医療給付費の執行残による医療諸費429,341,598円である。

以上が老人保健事業の概要である。介護保険制度の施行に伴い、老人保健負担額は前年度に比べると減少したが、診療費、医療受給者数および診療件数はそれぞれ増加している。

したがって、今後においても高齢社会の進行、医療技術の高度化等に伴い医療費の増加が見込まれるなど厳しい状況にあるが、健全かつ円滑な運営に努め、市民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図り、もって老人福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

(5) 介護保険事業特別会計

歳入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 保 険 料	594,765,000	5.6	594,969,300	5.8	100.0	590,674,300
2 支 払 基 金 交 付 金	3,039,530,000	28.7	2,951,415,000	28.5	97.1	2,951,415,000
3 使 用 料 及 び 手 数 料	950,000	0.0	494,300	0.0	52.0	494,300
4 国 庫 支 出 金	2,370,846,000	22.4	2,368,517,235	22.9	99.9	2,368,517,235
5 県 支 出 金	1,195,653,000	11.3	1,177,948,618	11.4	98.5	1,177,948,618
6 繰 入 金	3,393,801,000	32.0	3,251,745,787	31.4	95.8	3,251,745,787
7 諸 収 入	5,079,000	0.0	1,019,616	0.0	20.1	1,019,616
計	10,600,624,000	100.0	10,346,109,856	100.0	97.6	10,341,814,856

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 保 険 料	-	590,674,300	590,674,300	-	-	99.3	-	99.3
2 支 払 基 金 交 付 金	-	2,951,415,000	2,951,415,000	-	-	97.1	-	100.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	-	494,300	494,300	-	-	52.0	-	100.0
4 国 庫 支 出 金	-	2,368,517,235	2,368,517,235	-	-	99.9	-	100.0
5 県 支 出 金	-	1,177,948,618	1,177,948,618	-	-	98.5	-	100.0
6 繰 入 金	-	3,251,745,787	3,251,745,787	-	-	95.8	-	100.0
7 諸 収 入	-	1,019,616	1,019,616	-	-	20.1	-	100.0
計	-	10,341,814,856	10,341,814,856	-	-	97.6	-	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
5.7	99.3	99.3	-	-	-	4,295,000	100.0	0.7
28.5	97.1	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	52.0	100.0	-	-	-	-	-	-
22.9	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
11.4	98.5	100.0	-	-	-	-	-	-
31.5	95.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	20.1	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	97.6	100.0	-	-	-	4,295,000	100.0	0.0

本特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）の定めるところにより本市が介護保険を行うため、平成12年4月1日に設置されたものである。

歳入決算額は10,341,814,856円で、主なものは繰入金、支払基金交付金および国庫支出金である。

繰入金は3,251,745,787円で、歳入に占める比率は31.5%である。これを予算額に比べると142,055,213円(4.2%)減少している。

次に、支払基金交付金は2,951,415,000円で、歳入に占める比率は28.5%である。これを予算額に比べると88,115,000円(2.9%)減少している。

次に、国庫支出金は2,368,517,235円で、歳入に占める比率は22.9%である。これを予算額に比べると2,328,765円(0.1%)減少している。

また、収入未済額は4,295,000円で、これは介護保険料である。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	633,764,000	6.0	556,843,827	5.6	87.9
2 保 険 給 付 費	9,215,701,000	86.9	8,579,663,203	86.8	93.1
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	66,929,000	0.6	66,863,220	0.7	99.9
4 基 金 積 立 金	684,230,000	6.5	684,230,000	6.9	100.0
計	10,600,624,000	100.0	9,887,600,250	100.0	93.3

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	-	556,843,827	556,843,827	-	-	87.9
2 保 険 給 付 費	-	8,579,663,203	8,579,663,203	-	-	93.1
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	-	66,863,220	66,863,220	-	-	99.9
4 基 金 積 立 金	-	684,230,000	684,230,000	-	-	100.0
計	-	9,887,600,250	9,887,600,250	-	-	93.3

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
15,200,000	100.0	2.4	61,720,173	8.8	9.7
-	-	-	636,037,797	91.2	6.9
-	-	-	65,780	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-
15,200,000	100.0	0.1	697,823,750	100.0	6.6

決算額は9,887,600,250円で、これは保険給付費、基金積立金、総務費および財政安定化基金
拠出金である。このうち主なものは保険給付費で8,579,663,203円である。

また、総務費のうち、介護保険給付事務費15,200,000円は、居宅介護サービスの支給限度額
一本化のシステム開発事業について、国の補正予算に伴い補助認証が得られたものの、システ
ム開発期間の関係により、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度へ繰り越してい
る。

なお、不用額は697,823,750円で、主なものは居宅および施設介護サービス等給付費などの執
行残による保険給付費636,037,797円である。

以上が介護保険事業の概要であるが、国民の共同連帯の理念に基づいて設けられた介護保険
制度の健全かつ円滑な運営に努め、もって市民の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与される
よう望むものである。

(6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	調定率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 繰 入 金	12,244,000	11.8	12,244,000	6.6	100.0	12,244,000
2 繰 越 金	28,840,000	27.8	45,326,920	24.5	157.2	45,326,920
3 諸 収 入	45,452,000	43.7	110,131,981	59.5	242.3	47,876,536
4 市 債	17,400,000	16.7	17,400,000	9.4	100.0	17,400,000
計	103,936,000	100.0	185,102,901	100.0	178.1	122,847,456

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 繰 入 金	26,824,000	12,244,000	14,580,000	54.4	100.0	100.0	100.0	100.0
2 繰 越 金	-	45,326,920	45,326,920	-	-	157.2	-	100.0
3 諸 収 入	44,765,441	47,876,536	3,111,095	6.9	104.5	105.3	43.2	43.5
4 市 債	44,900,000	17,400,000	27,500,000	61.2	100.0	100.0	100.0	100.0
計	116,489,441	122,847,456	6,358,015	5.5	101.7	118.2	66.4	66.4

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
10.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
36.9	157.2	100.0	-	-	-	-	-	-
39.0	105.3	43.5	-	-	-	62,255,445	100.0	56.5
14.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	118.2	66.4	-	-	-	62,255,445	100.0	33.6

決算額は122,847,456円で、主なものは諸収入および繰越金である。

諸収入は47,876,536円で、歳入に占める比率は39.0%である。これを前年度に比べると3,111,095円(6.9%)増加している。これは、貸付金元利収入が増加したことなどによるものである。

次に、繰越金は45,326,920円で、歳入に占める比率は36.9%である。本会計は前年度に設置されているので、繰越金の収入は、本年度が初めてである。

また、収入未済額は62,255,445円(現年度分8,009,281円、過年度分54,246,164円)で、これは、母子福祉資金貸付金償還金43,538,907円(現年度分7,032,238円、過年度分36,506,669円)、寡婦福祉資金貸付金償還金15,660,223円(現年度分826,089円、過年度分14,834,134円)、母子福祉資金貸付金利子2,027,149円(現年度分114,375円、過年度分1,912,774円)および寡婦福祉資金貸付金利子1,029,166円(現年度分36,579円、過年度分992,587円)である。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	103,936,000	100.0	63,726,414	100.0	61.3
計	103,936,000	100.0	63,726,414	100.0	61.3

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	71,162,521	63,726,414	7,436,107	10.4	62.1	61.3
計	71,162,521	63,726,414	7,436,107	10.4	62.1	61.3

決 算 状 況

単位 円・％

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	40,209,586	100.0	38.7
-	-	-	40,209,586	100.0	38.7

決算額は63,726,414円で、これは母子寡婦福祉資金貸付事業費である。これを前年度に比べると7,436,107円(10.4%)減少している。これは、主に貸付金が減少したことによるものである。

なお、不用額は40,209,586円で、これは、母子福祉資金貸付金29,887,000円、寡婦福祉資金貸付金9,150,000円および母子寡婦福祉資金貸付事務費1,172,586円である。

以上が母子寡婦福祉資金貸付事業の概要であるが、母子及び寡婦福祉法の趣旨に則り、適正かつ円滑な事業運営に努められるよう望むものである。

(7) 食肉センター事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調定率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 事業収入	52,727,000	4.9	45,009,288	6.6	85.4	45,009,288
2 財産収入	3,000	0.0	3,846	0.0	128.2	3,846
3 繰入金	1,007,689,000	94.0	626,668,568	91.9	62.2	626,668,568
4 諸収入	11,674,000	1.1	10,252,671	1.5	87.8	10,252,671
計	1,072,093,000	100.0	681,934,373	100.0	63.6	681,934,373

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 事業収入	28,363,449	45,009,288	16,645,839	58.7	90.9	85.4	100.0	100.0
2 財産収入	-	3,846	3,846	-	-	128.2	-	100.0
3 繰入金	911,797,133	626,668,568	285,128,565	31.3	82.8	62.2	100.0	100.0
4 諸収入	124,428,502	10,252,671	114,175,831	91.8	96.7	87.8	100.0	100.0
計	1,064,589,084	681,934,373	382,654,711	35.9	84.4	63.6	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

決 算 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
6.6	85.4	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	128.2	100.0	-	-	-	-	-	-
91.9	62.2	100.0	-	-	-	-	-	-
1.5	87.8	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	63.6	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は681,934,373円で、主なものは繰入金である。繰入金は626,668,568円で、歳入に占める比率は91.9%である。これを前年度に比べると285,128,565円(31.3%)減少している。これは、施設費に充当する一般財源の減少などによるものである。

事業収入は45,009,288円で、前年度に比べると16,645,839円増加している。これは、食肉センターが平成11年11月1日から供用開始しており、平成12年度は事業が平年度化したことなどによるものである。事業収入の主なものは、と室使用料24,658,494円、事務所等使用料7,103,442円、冷蔵庫使用料7,057,806円および部分肉処理加工室使用料6,188,046円である。

なお、と室使用料については、当初予算額（処理頭数）は31,617,000円（10,100頭）に対して、決算額（処理頭数）は24,658,494円（7,870頭）と下回っているので、と室使用頭数の増加に向けた努力を望むものである。

諸収入は10,252,671円で、前年度に比べると114,175,831円(91.8%)減少している。これは、主に消費税納付金還付金が減少したことによるものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 業 務 費	304,269,000	28.4	290,733,222	42.6	95.6
2 施 設 費	711,850,000	66.4	335,727,151	49.2	47.2
3 公 債 費	55,474,000	5.2	55,474,000	8.2	100.0
4 予 備 費	500,000	0.0	-	-	-
計	1,072,093,000	100.0	681,934,373	100.0	63.6

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 業 務 費	186,846,182	290,733,222	103,887,040	55.6	87.9	95.6
2 施 設 費	826,686,949	335,727,151	490,959,798	59.4	82.9	47.2
3 公 債 費	51,055,953	55,474,000	4,418,047	8.7	100.0	100.0
計	1,064,589,084	681,934,373	382,654,711	35.9	84.4	63.6

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	13,535,778	13.9	4.4
292,998,000	100.0	41.2	83,124,849	85.6	11.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	500,000	0.5	100.0
292,998,000	100.0	27.3	97,160,627	100.0	9.1

決算額は681,934,373円で、主なものは施設費および業務費である。施設費は335,727,151円で、歳出に占める比率は49.2%である。これを前年度に比べると490,959,798円(59.4%)減少している。これは、主に食肉センター関連施設整備事業費が減少したことによるものである。

次に、業務費は290,733,222円で、歳出に占める比率は42.6%である。これを前年度に比べると103,887,040円(55.6%)増加している。これは、主に食肉センターの運営が平年度化したことに伴い、同センターの管理運営業務に係る業務運営等委託費が増加したことによるものである。

公債費は55,474,000円で、歳出に占める比率は8.2%である。これを前年度に比べると4,418,047円(8.7%)増加している。この全額が利子であり、本年度末現債高が2,723,300,000円となる食肉センター建設事業債は平成15年度から償還開始となる。

また、食肉センター関連施設整備事業費のうち292,998,000円は翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は97,160,627円で、主なものは食肉センター関連施設整備事業費等の執行残による食肉センター整備費83,124,849円である。

このように本事業の財政環境は厳しい状況であるので、自主財源である使用料収入の増加および効率的な業務の推進による経費削減に一層努められるよう望むものである。

(8) 競輪事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	調定率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 事業収入	18,096,207,000	98.0	17,651,012,033	96.3	97.5	17,651,012,033
2 繰越金	375,939,000	2.0	678,670,459	3.7	180.5	678,670,459
計	18,472,146,000	100.0	18,329,682,492	100.0	99.2	18,329,682,492

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 事業収入	39,858,054,898	17,651,012,033	22,207,042,865	55.7	98.7	97.5	100.0	100.0
2 繰越金	837,254,654	678,670,459	158,584,195	18.9	694.2	180.5	100.0	100.0
市 債	450,000,000	-	450,000,000	100.0	100.0	-	100.0	-
計	41,145,309,552	18,329,682,492	22,815,627,060	55.5	100.5	99.2	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

決 算 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
96.3	97.5	100.0	-	-	-	-	-	-
3.7	180.5	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	99.2	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は18,329,682,492円で、主なものは事業収入である。事業収入は17,651,012,033円で、歳入に占める比率は96.3%である。これを前年度に比べると22,207,042,865円(55.7%)減少している。これは、主に平成11年度に開催した共同通信社杯競輪に係る車券発売収入が減少したことによるものである。

過去5年間の車券発売収入および入場者数の推移をみると、平成8年度は17,643,275,400円(296,235人)、平成9年度は17,979,361,700円(301,019人)、平成10年度は16,785,539,400円(249,309人)、平成11年度は38,726,908,700円(235,865人)、平成12年度は16,680,460,100円(203,931人)であり、平成9年度以降、平成11年度の特別競輪を除き毎年減少している。

繰越金の推移をみると、平成8年度1,268,623,689円、平成9年度1,325,333,383円、平成10年度1,386,333,437円、平成11年度837,254,654円、平成12年度678,670,459円と減少しており、平成13年度は239,099,794円である。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	1,215,263,000	6.6	1,205,887,666	6.7	99.2
2 業 務 費	17,112,742,000	92.7	16,760,864,477	92.7	97.9
3 施 設 費	134,854,000	0.7	116,544,254	0.6	86.4
4 公 債 費	7,287,000	0.0	7,286,301	0.0	100.0
5 予 備 費	2,000,000	0.0	-	-	-
計	18,472,146,000	100.0	18,090,582,698	100.0	97.9

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	1,637,333,837	1,205,887,666	431,446,171	26.4	99.4	99.2
2 業 務 費	37,517,160,727	16,760,864,477	20,756,296,250	55.3	98.8	97.9
3 施 設 費	1,312,144,529	116,544,254	1,195,600,275	91.1	99.2	86.4
4 公 債 費	-	7,286,301	7,286,301	-	-	100.0
計	40,466,639,093	18,090,582,698	22,376,056,395	55.3	98.8	97.9

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	9,375,334	2.5	0.8
-	-	-	351,877,523	92.2	2.1
-	-	-	18,309,746	4.8	13.6
-	-	-	699	0.0	0.0
-	-	-	2,000,000	0.5	100.0
-	-	-	381,563,302	100.0	2.1

決算額は18,090,582,698円で、主なものは業務費である。業務費は16,760,864,477円で、歳出に占める比率は92.7%である。これを前年度に比べると20,756,296,250円(55.3%)減少している。これは、主に平成11年度開催の共同通信社杯競輪開催費が減少したことによるものである。

次に、総務費のうち、一般会計繰出金は1,000,000,000円で、前年度に比べると400,000,000円(28.6%)減少している。

公債費は7,286,301円で、この全額が利子である。本年度末現債高が450,000,000円となる競輪場施設整備債は平成15年度から償還開始となる。

本年度の実質収支は239,099,794円の黒字であるが、単年度収支は439,570,665円の赤字である。なお、不用額は381,563,302円で、主なものは払戻金等の執行残による開催費324,342,932円である。

以上が競輪事業の概況であるが、歳入の部で述べたように収入の根幹となる車券発売収入は減少傾向にある。これは全国的な傾向であるが、このことは収益事業本来の目的である地方公共団体への財政資金供給が今後困難となる可能性を含んでいる。

(9) 中央卸売市場事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 使 用 料 及 び 手 数 料	326,133,000	51.0	322,431,832	51.2	98.9	322,431,832
2 県 支 出 金	8,100,000	1.3	8,100,000	1.3	100.0	8,100,000
3 繰 入 金	207,170,000	32.4	198,037,748	31.5	95.6	198,037,748
4 諸 収 入	97,788,000	15.3	100,474,195	16.0	102.7	100,474,195
計	639,191,000	100.0	629,043,775	100.0	98.4	629,043,775

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 使用料及手数料	325,450,167	322,431,832	3,018,335	0.9	98.8	98.9	100.0	100.0
2 県支出金	-	8,100,000	8,100,000	-	-	100.0	-	100.0
3 繰入金	218,340,591	198,037,748	20,302,843	9.3	96.4	95.6	100.0	100.0
4 諸収入	97,274,843	100,474,195	3,199,352	3.3	96.5	102.7	100.0	100.0
計	641,065,601	629,043,775	12,021,826	1.9	97.6	98.4	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

決 算 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
51.2	98.9	100.0	-	-	-	-	-	-
1.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
31.5	95.6	100.0	-	-	-	-	-	-
16.0	102.7	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	98.4	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は629,043,775円で、これは使用料及び手数料、繰入金、諸収入および県支出金である。

使用料及び手数料は322,431,832円で、歳入に占める比率は51.2%である。これを前年度に比べると3,018,335円(0.9%)減少している。これは、卸売業者等市場使用料1,900,562円および卸売業者売場使用料1,238,736円が減少したことなどによるものである。

次に、繰入金は198,037,748円で、歳入に占める比率は31.5%である。これを前年度に比べると20,302,843円(9.3%)減少している。これは、主に公債費に充当する一般財源の減少によるものである。

次に、諸収入は100,474,195円で、歳入に占める比率は16.0%である。これを前年度に比べると3,199,352円(3.3%)増加している。これは、電気および水道料等納付金が3,202,492円増加したことなどによるものである。

次に、県支出金は8,100,000円で、歳入に占める比率は1.3%である。これは、ごみ処理、場内清掃費補助金として受け入れたものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	173,475,000	27.1	170,972,053	27.2	98.6
2 施 設 費	269,728,000	42.2	263,084,419	41.8	97.5
3 公 債 費	194,988,000	30.5	194,987,303	31.0	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0.2	-	-	-
計	639,191,000	100.0	629,043,775	100.0	98.4

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	180,859,923	170,972,053	9,887,870	5.5	99.1	98.6
2 施 設 費	262,381,589	263,084,419	702,830	0.3	95.3	97.5
3 公 債 費	197,824,089	194,987,303	2,836,786	1.4	100.0	100.0
計	641,065,601	629,043,775	12,021,826	1.9	97.6	98.4

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	2,502,947	24.7	1.4
-	-	-	6,643,581	65.5	2.5
-	-	-	697	0.0	0.0
-	-	-	1,000,000	9.8	100.0
-	-	-	10,147,225	100.0	1.6

決算額は629,043,775円で、これは施設費、公債費および総務費である。

施設費は263,084,419円で、歳出に占める比率は41.8%である。これを前年度に比べると702,830円(0.3%)増加している。

次に、公債費は194,987,303円で、歳出に占める比率は31.0%である。これを前年度に比べると2,836,786円(1.4%)減少している。これは、主に市債利子が減少したことによるものである。

次に、総務費は170,972,053円で、歳出に占める比率は27.2%である。これを前年度に比べると9,887,870円(5.5%)減少している。これは、主に職員給与費および管理事務費が減少したことによるものである。

なお、不用額は10,147,225円で、主なものは施設整備費等の執行残による施設費6,643,581円および管理事務費等の執行残による総務費2,502,947円である。

今後においても、施設の適正な維持管理と円滑な市場運営を行うとともに、生鮮食料品等の安定供給ならびに場内および周辺的环境衛生の保全に努め、もって市民生活の向上に寄与されるよう望むものである。

(10) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 共 済 掛 金 入	51,960,000	14.0	51,543,000	14.0	99.2	51,543,000
2 財 産 収 入	496,000	0.1	438,598	0.1	88.4	438,598
3 繰 入 金	194,003,000	52.0	189,848,971	51.6	97.9	189,848,971
4 繰 越 金	1,000	0.0	118,083	0.0	11,808.3	118,083
5 諸 収 入	126,377,000	33.9	126,374,941	34.3	100.0	126,374,941
計	372,837,000	100.0	368,323,593	100.0	98.8	368,323,593

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		調 定 額 に 対 す る 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 共 済 掛 金 入	52,279,500	51,543,000	736,500	1.4	97.9	99.2	100.0	100.0
2 財 産 収 入	529,725	438,598	91,127	17.2	91.3	88.4	100.0	100.0
3 繰 入 金	187,968,788	189,848,971	1,880,183	1.0	96.0	97.9	100.0	100.0
4 繰 越 金	341,210	118,083	223,127	65.4	34,121.0	11,808.3	100.0	100.0
5 諸 収 入	126,478,380	126,374,941	103,439	0.1	100.1	100.0	100.0	100.0
計	367,597,603	368,323,593	725,990	0.2	97.7	98.8	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構成比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構成比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
14.0	99.2	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	88.4	100.0	-	-	-	-	-	-
51.6	97.9	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	11,808.3	100.0	-	-	-	-	-	-
34.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	98.8	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は368,323,593円で、主なものは繰入金、諸収入および共済掛金収入である。

繰入金は189,848,971円で、歳入に占める比率は51.6%である。これを前年度に比べると1,880,183円(1.0%)増加している。これは、一般会計繰入金は129,817円減少したが、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が2,010,000円増加したことによるものである。

なお、繰入金の内訳は、一般会計繰入金162,043,971円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金27,805,000円である。

次に、諸収入は126,374,941円で、歳入に占める比率は34.3%である。これを前年度に比べると103,439円(0.1%)減少している。諸収入のうち主なものは、中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金償還金126,000,000円である。

次に、共済掛金収入は51,543,000円で、歳入に占める比率は14.0%である。これを前年度に比べると736,500円(1.4%)減少している。これは、被共済者数が減少したことによるものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 中小企業勤労者 福祉共済事業費	246,837,000	66.2	241,893,175	65.8	98.0
2 諸 支 出 金	126,000,000	33.8	126,000,000	34.2	100.0
計	372,837,000	100.0	367,893,175	100.0	98.7

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 中小企業勤労者 福祉共済事業費	241,479,520	241,893,175	413,655	0.2	96.5	98.0
2 諸 支 出 金	126,000,000	126,000,000	-	-	100.0	100.0
計	367,479,520	367,893,175	413,655	0.1	97.7	98.7

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	4,943,825	100.0	2.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	4,943,825	100.0	1.3

決算額は367,893,175円で、これは中小企業勤労者福祉共済事業費および諸支出金である。

中小企業勤労者福祉共済事業費は241,893,175円で、歳出に占める比率は65.8%である。これを前年度に比べると413,655円(0.2%)増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が1,800,000円減少したが、福利事業費が1,489,911円および給付事業費が765,000円増加したことなどによるものである。また、本年度の給付金給付状況は、給付件数が2,860件であり、給付金額が42,605,000円である。福利事業は、旅行事業、文化教養事業、スポーツ・レジャー事業および各種割引助成事業を実施し、延べ12,628人が参加している。

次に、諸支出金は126,000,000円で、歳出に占める比率は34.2%である。これは前年度と同額である。

なお、不用額は4,943,825円で、主なものは給付事業費3,685,000円である。

以上が中小企業勤労者福祉共済事業の概要であるが、本年度は被共済者数が前年度に比べ172人減少しており、平成7年度をピークに減少している。今後においても、なお一層の加入推進に努めるとともに魅力ある各種事業を効果的に行い、もって中小企業勤労者の福祉の増進と中小企業の振興に寄与されるよう望むものである。

(11) 太田第2土地区画整理事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	調定率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 分担金及び 負担金	140,000,000	2.9	140,000,000	3.2	100.0	140,000,000
2 使用料及び 手数料	600,000	0.0	913,500	0.0	152.3	913,500
3 国庫支出金	1,010,465,000	21.1	866,670,000	19.6	85.8	866,670,000
4 寄附金	-	-	24,000	0.0	-	24,000
5 繰入金	2,144,869,000	44.8	2,026,617,313	45.8	94.5	2,026,617,313
6 諸収入	300,000,000	6.3	330,766,056	7.5	110.3	330,766,056
7 市債	1,189,900,000	24.9	1,055,800,000	23.9	88.7	1,055,800,000
計	4,785,834,000	100.0	4,420,790,869	100.0	92.4	4,420,790,869

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 分担金及び 負担金	90,000,000	140,000,000	50,000,000	55.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2 使用料及び 手数料	986,300	913,500	72,800	7.4	164.4	152.3	100.0	100.0
3 国庫支出金	1,489,415,000	866,670,000	622,745,000	41.8	87.7	85.8	100.0	100.0
4 寄附金	-	24,000	24,000	-	-	-	-	100.0
5 繰入金	1,996,993,464	2,026,617,313	29,623,849	1.5	90.7	94.5	100.0	100.0
6 諸収入	390,467,991	330,766,056	59,701,935	15.3	139.5	110.3	100.0	100.0
7 市債	1,847,800,000	1,055,800,000	792,000,000	42.9	89.1	88.7	100.0	100.0
計	5,815,662,755	4,420,790,869	1,394,871,886	24.0	91.7	92.4	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
3.2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	152.3	100.0	-	-	-	-	-	-
19.6	85.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
45.8	94.5	100.0	-	-	-	-	-	-
7.5	110.3	100.0	-	-	-	-	-	-
23.9	88.7	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	92.4	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は4,420,790,869円で、主なものは繰入金、市債および国庫支出金である。

繰入金は2,026,617,313円で、歳入に占める比率は45.8%である。これを前年度に比べると29,623,849円(1.5%)増加している。これは、公債費に充当する一般財源が増加したことなどによるものである。

次に、市債は1,055,800,000円で、歳入に占める比率は23.9%である。これを前年度に比べると792,000,000円(42.9%)減少している。

次に、国庫支出金は866,670,000円で、歳入に占める比率は19.6%である。これを前年度に比べると622,745,000円(41.8%)減少している。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	3,609,637,000	75.4	3,244,594,756	73.4	89.9
2 公 債 費	1,176,197,000	24.6	1,176,196,113	26.6	100.0
計	4,785,834,000	100.0	4,420,790,869	100.0	92.4

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	4,920,165,934	3,244,594,756	1,675,571,178	34.1	90.3	89.9
2 公 債 費	895,496,821	1,176,196,113	280,699,292	31.3	100.0	100.0
計	5,815,662,755	4,420,790,869	1,394,871,886	24.0	91.7	92.4

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
348,355,000	100.0	9.6	16,687,244	100.0	0.5
-	-	-	887	0.0	0.0
348,355,000	100.0	7.3	16,688,131	100.0	0.3

決算額は4,420,790,869円で、これは土地区画整理事業費および公債費である。

土地区画整理事業費は3,244,594,756円で、歳出に占める比率は73.4%である。これを前年度に比べると1,675,571,178円(34.1%)減少している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

また、土地区画整理事業費のうち建物移転等の事業費348,355,000円は、補償物件の移転が遅れたことなどにより、翌年度へ繰越している。

次に、公債費は1,176,196,113円で、歳出に占める比率は26.6%である。これを前年度に比べると280,699,292円(31.3%)増加している。

なお、不用額は16,688,131円で、主なものは職員手当等の執行残7,257,394円である。

以上が太田第2土地区画整理事業の概要であるが、今後においても、快適で住みよい、地域の特色を生かした魅力あるまちづくりに向け、計画に沿って事業を円滑に推進されるよう望むものである。

(12) 都市開発資金事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 財 産 収 入	108,160,000	32.4	108,160,000	32.4	100.0	108,160,000
2 繰 入 金	225,340,000	67.6	225,339,709	67.6	100.0	225,339,709
計	333,500,000	100.0	333,499,709	100.0	100.0	333,499,709

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 財 産 収 入	356,626,835	108,160,000	248,466,835	69.7	100.0	100.0	100.0	100.0
2 繰 入 金	291,882,506	225,339,709	66,542,797	22.8	100.0	100.0	100.0	100.0
計	648,509,341	333,499,709	315,009,632	48.6	100.0	100.0	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
32.4	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
67.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は333,499,709円で、これは財産収入および繰入金である。

繰入金は225,339,709円で、歳入に占める比率は67.6%である。これを前年度に比べると66,542,797円(22.8%)減少している。

次に、財産収入は108,160,000円で、歳入に占める比率は32.4%である。これを前年度に比べると248,466,835円(69.7%)減少している。これは、土地売払収入が減少したことによるものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 公 債 費	333,500,000	100.0	333,499,709	100.0	100.0
計	333,500,000	100.0	333,499,709	100.0	100.0

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 公 債 費	648,509,341	333,499,709	315,009,632	48.6	100.0	100.0
計	648,509,341	333,499,709	315,009,632	48.6	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・％

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	291	100.0	0.0
-	-	-	291	100.0	0.0

決算額は333,499,709円で、これを前年度に比べると315,009,632円(48.6%)減少している。これは、都市開発資金事業債元金償還金が287,246,000円減少したことなどによるものである。

なお、不用額は291円である。

(13) 駐車場事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 分担金及び金	15,200,000	0.5	15,935,000	0.4	104.8	15,935,000
2 使用料及び料	525,613,000	15.4	566,631,403	15.4	107.8	566,631,403
3 国庫支出金	444,300,000	13.0	444,300,000	12.1	100.0	444,300,000
4 繰 入 金	353,858,000	10.4	353,858,000	9.6	100.0	353,858,000
5 繰 越 金	500,000	0.0	234,176,540	6.3	46,835.3	234,176,540
6 諸 収 入	62,781,000	1.8	62,781,428	1.7	100.0	62,781,428
7 市 債	2,007,700,000	58.9	2,007,700,000	54.5	100.0	2,007,700,000
計	3,409,952,000	100.0	3,685,382,371	100.0	108.1	3,685,382,371

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 分担金及び金	-	15,935,000	15,935,000	-	-	104.8	-	100.0
2 使用料及び料	619,227,440	566,631,403	52,596,037	8.5	100.9	107.8	100.0	100.0
3 国庫支出金	277,200,000	444,300,000	167,100,000	60.3	56.7	100.0	100.0	100.0
4 繰 入 金	228,095,000	353,858,000	125,763,000	55.1	58.8	100.0	100.0	100.0
5 繰 越 金	192,137,407	234,176,540	42,039,133	21.9	-	46,835.3	100.0	100.0
6 諸 収 入	44,803,695	62,781,428	17,977,733	40.1	329.8	100.0	100.0	100.0
7 市 債	1,096,600,000	2,007,700,000	911,100,000	83.1	54.5	100.0	100.0	100.0
計	2,458,063,542	3,685,382,371	1,227,318,829	49.9	69.9	108.1	100.0	100.0

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
0.4	104.8	100.0	-	-	-	-	-	-
15.4	107.8	100.0	-	-	-	-	-	-
12.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
9.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
6.3	46,835.3	100.0	-	-	-	-	-	-
1.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
54.5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	108.1	100.0	-	-	-	-	-	-

決算額は3,685,382,371円で、主なものは市債および使用料及び手数料である。

市債は2,007,700,000円で、歳入に占める比率は54.5%である。これを前年度に比べると911,100,000円(83.1%)増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場（仮称）建設事業債が増加したことによるものである。

次に、使用料及び手数料は566,631,403円で、歳入に占める比率は15.4%である。これを前年度に比べると52,596,037円(8.5%)減少している。これは、主に中央駐車場使用料が20,508,700円、南部駐車場使用料が16,664,000円減少したことによるものである。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 駐 車 場 費	3,106,460,000	91.1	3,100,095,463	91.1	99.8
2 公 債 費	302,992,000	8.9	302,987,721	8.9	100.0
3 予 備 費	500,000	0.0	-	-	-
計	3,409,952,000	100.0	3,403,083,184	100.0	99.8

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 駐 車 場 費	1,944,416,133	3,100,095,463	1,155,679,330	59.4	60.1	99.8
2 公 債 費	279,470,869	302,987,721	23,516,852	8.4	100.0	100.0
計	2,223,887,002	3,403,083,184	1,179,196,182	53.0	63.2	99.8

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	6,364,537	92.6	0.2
-	-	-	4,279	0.1	0.0
-	-	-	500,000	7.3	100.0
-	-	-	6,868,816	100.0	0.2

決算額は3,403,083,184円で、これは駐車場費および公債費である。

駐車場費は3,100,095,463円で、歳出に占める比率は91.1%である。これを前年度に比べると1,155,679,330円(59.4%)増加している。これは、中央駐車場管理費が21,969,225円減少したが、高松駅前広場地下駐車場(仮称)建設事業費が1,180,318,304円増加したことなどによるものである。

次に、公債費は302,987,721円で、歳出に占める比率は8.9%である。これを前年度に比べると23,516,852円(8.4%)増加している。

なお、不用額は6,868,816円で、市役所立体駐車場管理費3,505,899円、南部駐車場管理費3,366,334円および高松駅前広場地下駐車場(仮称)建設事業費2,484,805円の執行残などによるものである。

以上が駐車場事業の概要であるが、各駐車場使用料収入総額は、大型駐車場を備えた郊外店舗の進出や中央商店街での買物客の減少および周辺駐車場の使用料の低価格化などの影響で、前年度に比べると8.5%減少し、総駐車台数も前年度に比べると4.2%減少している。

しかし、利用率の最も高い中央駐車場では、使用料収入が減少している反面、平日市役所への来庁者等で日中は満車状態が続き、駐車台数は前年度より860台増加しているように、依然と需要が高いことから、今後とも、利用者サービスの向上と安全で効率的な駐車場の管理運営に努められるよう望むものである。

(14) 下水道事業特別会計

歳 入

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C
1 分担金及び負担金	42,519,000	0.3	45,409,994	0.3	106.8	43,504,180
2 使用料及び手数料	2,042,304,000	13.3	2,115,084,766	15.2	103.6	2,074,064,462
3 国庫支出金	3,013,141,000	19.7	2,545,291,923	18.4	84.5	2,545,291,923
4 県支出金	55,200,000	0.4	56,700,000	0.4	102.7	56,700,000
5 繰入金	5,045,565,000	32.9	4,889,439,569	35.3	96.9	4,889,439,569
6 諸収入	218,805,000	1.4	209,257,757	1.5	95.6	208,498,857
7 市債	4,895,300,000	32.0	4,006,100,000	28.9	81.8	4,006,100,000
計	15,312,834,000	100.0	13,867,284,009	100.0	90.6	13,823,598,991

款 別 歳 入 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		調 定 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度	11年度	12年度
1 分担金及び負担金	39,223,020	43,504,180	4,281,160	10.9	118.2	102.3	89.6	95.8
2 使用料及び手数料	2,038,655,149	2,074,064,462	35,409,313	1.7	100.2	101.6	97.9	98.0
3 国庫支出金	3,168,098,682	2,545,291,923	622,806,759	19.7	77.9	84.5	100.0	100.0
4 県支出金	68,400,000	56,700,000	11,700,000	17.1	100.1	102.7	100.0	100.0
5 繰入金	4,804,100,816	4,889,439,569	85,338,753	1.8	96.6	96.9	100.0	100.0
6 諸収入	290,074,644	208,498,857	81,575,787	28.1	100.7	95.3	99.7	99.6
7 市債	5,283,900,000	4,006,100,000	1,277,800,000	24.2	85.5	81.8	100.0	100.0
繰越金	32,450,000	-	32,450,000	100.0	100.0	-	100.0	-
計	15,724,902,311	13,823,598,991	1,901,303,320	12.1	88.9	90.3	99.7	99.7

決 算 状 況

単位 円・%

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	構 成 比	調 定 額 に 対する比率 $\frac{E}{B} \times 100$
0.3	102.3	95.8	488,760	23.0	1.1	1,417,054	3.4	3.1
15.0	101.6	98.0	1,634,743	77.0	0.1	39,385,561	94.8	1.9
18.4	84.5	100.0	-	-	-	-	-	-
0.4	102.7	100.0	-	-	-	-	-	-
35.4	96.9	100.0	-	-	-	-	-	-
1.5	95.3	99.6	-	-	-	758,900	1.8	0.4
29.0	81.8	100.0	-	-	-	-	-	-
100.0	90.3	99.7	2,123,503	100.0	0.0	41,561,515	100.0	0.3

決算額は13,823,598,991円で、主なものは繰入金、市債、国庫支出金および使用料及び手数料である。

繰入金は4,889,439,569円で、歳入に占める比率は35.4%である。これを前年度に比べると85,338,753円(1.8%)増加している。

次に、市債は4,006,100,000円で、歳入に占める比率は29.0%である。これを前年度に比べると1,277,800,000円(24.2%)減少している。

次に、国庫支出金は2,545,291,923円で、歳入に占める比率は18.4%である。これを前年度に比べると622,806,759円(19.7%)減少している。

次に、使用料及び手数料は2,074,064,462円で、歳入に占める比率は15.0%である。これを前年度に比べると35,409,313円(1.7%)増加している。

また、不納欠損額は2,123,503円で、これは、下水道使用料1,634,743円および下水道事業受益者負担金488,760円である。

なお、収入未済額は41,561,515円で、これは、主に下水道使用料39,385,561円である。

歳 出

決算の状況および年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 総 務 費	790,956,000	5.2	783,436,470	5.7	99.0
2 施 設 費	9,968,340,000	65.1	8,488,635,533	61.4	85.1
3 公 債 費	4,551,538,000	29.7	4,551,526,988	32.9	100.0
4 予 備 費	2,000,000	0.0	-	-	-
計	15,312,834,000	100.0	13,823,598,991	100.0	90.3

款 別 歳 出 前 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	11 年 度	12 年 度			11年度	12年度
1 総 務 費	772,806,295	783,436,470	10,630,175	1.4	98.4	99.0
2 施 設 費	10,701,526,121	8,488,635,533	2,212,890,588	20.7	84.7	85.1
3 公 債 費	4,250,569,895	4,551,526,988	300,957,093	7.1	100.0	100.0
計	15,724,902,311	13,823,598,991	1,901,303,320	12.1	88.9	90.3

決 算 状 況

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額 C	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{C}{A} \times 100$	金 額 D	構 成 比	予算現額に 対する比率 $\frac{D}{A} \times 100$
-	-	-	7,519,530	21.2	1.0
1,453,740,000	100.0	14.6	25,964,467	73.2	0.3
-	-	-	11,012	0.0	0.0
-	-	-	2,000,000	5.6	100.0
1,453,740,000	100.0	9.5	35,495,009	100.0	0.2

決算額は13,823,598,991円で、主なものは施設費および公債費である。施設費は8,488,635,533円で、歳出に占める比率は61.4%である。これを前年度に比べると2,212,890,588円(20.7%)減少している。これは、東部下水処理場施設整備事業費が895,279,420円、東部処理区管渠整備事業費が668,116,479円および西部処理区整備事業費等が479,394,140円減少したことなどによるものである。

次に、公債費は4,551,526,988円で、歳出に占める比率は32.9%である。これを前年度に比べると300,957,093円(7.1%)増加している。これは、主に下水道施設整備債元金償還金の増加によるものである。

また、西部処理区管渠整備事業費のうち672,200,000円、東部処理区管渠整備事業費のうち402,000,000円、ポンプ場施設整備事業費のうち335,500,000円、東部下水処理場施設整備事業費のうち31,800,000円および下水管移設費のうち12,240,000円は、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったため、翌年度へ繰り越している。

なお、不用額は35,495,009円で、主なものは下水管清掃費等の執行残による管渠管理費の15,610,053円である。

以上が下水道事業の概要であるが、本年度末における処理面積は前年度末に比べ101ha増加して2,512.5haである。これは、計画処理面積4,160haの60.4%である。

今後とも、将来における財政的負担にも留意しながら、計画的かつ効率的な施設整備を進め、下水道の普及を図るよう望むものである。

財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次表のとおりである。

なお、この市有財産の状況は、「財産に関する調書（地方自治法施行規則第16条の２）」によるものである。

市 有 財 産 状 況

財 産 の 区 分				単 位	11 年 度 末 現 在 高	12 年 度 中 増 減 高	12 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	7,008,239.11	42,990.51	7,051,229.62	
			普 通 財 産 (山 林 面 積 を 含 む)	m ²	667,412.90	4,821.68	662,591.22	
			計	m ²	7,675,652.01	38,168.83	7,713,820.84	
		建 物	行 政 財 産	m ²	1,019,990.79	24,656.95	1,044,647.74	
			普 通 財 産	m ²	43,557.29	1,245.10	44,802.39	
			計	m ²	1,063,548.08	25,902.05	1,089,450.13	
	山 林	面 積	積	m ²	255,026.00	-	255,026.00	
			立木の推定蓄積量(分収を含む)	m ³	3,525.00	-	3,525.00	
		物 権	地 上 権	m ²	1,830,481.99	902.00	1,831,383.99	
		有価証券	株 券	円	738,333,000	-	738,333,000	
	出 資 に よ る 権 利			円	4,534,961,400	420,024,000	4,954,985,400	
		工 作 物	囲 門	障 碍 等	m	90,567.57	467.69	91,035.26
				個	5,835	64	5,899	
	債 権				円	4,639,103,628	206,924,014	4,432,179,614
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	5,890,079,957	1,032,339,650	6,922,419,607		
	減 債 基 金	現 金	円	2,164,618,055	438,105,648	2,602,723,703		
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金	現 金	円	801,111,300	777,119,493	23,991,807		
	建 設 事 業 基 金	現 金	円	3,549,713,895	1,915,443,341	1,634,270,554		
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	143,699,659	2,805,000	140,894,659		
	市 民 会 館 建 設 事 業 基 金	現 金	円	6,392,456,303	571,956,222	5,820,500,081		
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	90,400,198	271,200	90,671,398		
	少 子 化 対 策 基 金	現 金	円	382,383,000	328,831,305	53,551,695		
	介 護 保 険 円 滑 導 入 基 金	現 金	円	2,381,158,000	1,781,449,815	599,708,185		
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	現 金	円	-	684,230,000	684,230,000		
	土 地 開 発 基 金	現 金	円	540,000,000	10,609,038	529,390,962		
		土 地	円	-	10,609,038	10,609,038		
		計	円	540,000,000	-	540,000,000		
	用 品 調 達 基 金	現 金	円	5,000,000	-	5,000,000		
	国 民 年 金 印 紙 購 入 基 金	現 金	円	37,790,340	17,738,880	20,051,460		
		印 紙	円	62,209,660	17,738,880	79,948,540		
		計	円	100,000,000	-	100,000,000		
	合 計				円	22,440,620,367	3,222,658,678	19,217,961,689

財 産 の 区 分				11 年 度 末 現 在 高	12 年 度 中 増 減 高	12 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両 類	台		302	2	300
	機 械 類	点		214	12	226
	美 術 工 芸 品 類	点		717	102	819
	そ の 他	点		190	5	195
	計	点		1,423	117	1,540

以下、公有財産、債権、基金および物品について、それぞれの管理処分の概要を述べることとする。

1 公有財産

(1) 土 地

土地所有面積は7,713,820.84㎡で、前年度末に比べると38,168.83㎡増加している。

ア 行政財産

土地所有面積は7,051,229.62㎡で、前年度末に比べると42,990.51㎡増加している。これは、東部運動公園（仮称）などの公園用地の取得に伴い35,729.91㎡および新市民会館（仮称）用地の取得に伴い5,952.64㎡増加したことなどによるものである。

イ 普通財産

土地所有面積は662,591.22㎡で、前年度末に比べると4,821.68㎡減少している。これは、行政財産である元中尾団地（公共用・公営住宅）の用途廃止により1,248.26㎡増加したが、瀬戸内町地内の雑種地6,503.00㎡を公衆用道路用地に変更したことなどによるものである。

(2) 建 物

建物所有面積は1,089,450.13㎡で、前年度末に比べると25,902.05㎡増加している。

ア 行政財産

建物所有面積は1,044,647.74㎡で、前年度末に比べると24,656.95㎡増加している。これは、高松市立高松駅前広場地下駐車場の新築に伴い18,971.65㎡および高松市保健所の新築に伴い3,900.91㎡増加したことなどによるものである。

イ 普通財産

建物所有面積は44,802.39㎡で、前年度末に比べると1,245.10㎡増加している。これは、元高松競輪場選手宿舎の取壊しに伴い1,797.05㎡および元高松市食肉センター分室の取壊しに伴い901.69㎡減少したが、勤労者総合福祉センター駐車場の新築に伴い3,855.88㎡増加したことなどによるものである。

(3) 山 林

山林所有面積は255,026.00㎡で、前年度末と同一である。なお、立木の推定蓄積量は3,525.00m³で、前年度末と同一である。

(4) 物 権

物権は地上権1,831,383.99㎡で、前年度末に比べると902.00㎡増加している。これは、四国旅客鉄道株式会社との協議により、高松市立高松駅前広場地下駐車場の新築に伴い同社所有の土地838㎡について区分地上権を取得したことおよび市道高松駅北線の歩道幅員確保のため同社所有の土地64㎡について区分地上権を取得したことによるものである。

(5) 有価証券

有価証券は株券738,333,000円で、前年度末と同一である。

(6) 出資による権利

出資による権利は4,954,985,400円で、前年度末に比べると420,024,000円増加している。これは、香川県中小企業後継者育成基金協会および香川県農業後継者育成基金協会が解散したことに伴い出捐金が20,625,000円、19,797,000円それぞれ減少したが、香川県科学技術振興財団出捐金が200,000,000円、高松市水道事業会計出資金が164,000,000円、高松市病院事業出資金が45,774,000円、香川県企業振興公社出捐金が20,625,000円、香川県農業振興基金協会出捐金が19,797,000円、財団法人サンポート財団出捐金が5,000,000円、香川県信用保証協会出捐金が4,590,000円および香川県農業信用基金協会出資金が660,000円増加したことによるものである。

(7) 工作物

工作物は囲障91,035.26mおよびその他の工作物5,899個で、前年度末に比べると囲障は467.69m、その他の工作物は64個それぞれ増加している。

2 債 権

債権は4,432,179,614円で、前年度末に比べると206,924,014円減少している。これは、生活保護法第78条による徴収金が202,756,021円増加したが、高松市土地開発公社貸付金が300,000,000円、住宅新築資金等貸付金が52,950,748円および母子寡婦福祉資金貸付金が49,158,781円減少したことなどによるものである。

3 基 金

(1) 財政調整基金

本年度末現在高は6,922,419,607円で、前年度末に比べると1,032,339,650円増加している。これは、処分取崩額は500,000,000円であったが、前年度の決算剰余金のうち1,390,000,000円および本年度分利子142,339,650円を積み立てたことによるものである。

(2) 減債基金

本年度末現在高は2,602,723,703円で、前年度末に比べると438,105,648円増加している。これは、本年度分積立額430,000,000円および本年度分利子8,105,648円を積み立てたことによるものである。

(3) 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は23,991,807円で、前年度末に比べると777,119,493円減少している。これは、本年度分利子2,880,507円を積み立てたが、780,000,000円を取り崩したことによるものである。

(4) 建設事業基金

本年度末現在高は1,634,270,554円で、前年度末に比べると1,915,443,341円減少している。これは、本年度分利子14,556,659円を積み立てたが、1,930,000,000円を取り崩したことによるものである。

(5) 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は140,894,659円で、前年度末に比べると2,805,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち24,561,402円および本年度分利子438,598円を積み立てたが、27,805,000円を取り崩したことによるものである。

(6) 市民会館建設事業基金

本年度末現在高は5,820,500,081円で、前年度末に比べると571,956,222円減少している。これは、本年度分利子38,043,778円を積み立てたが、610,000,000円を取り崩したことによるものである。

(7) 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は90,671,398円で、前年度末に比べると271,200円増加している。これは、本年度分利子271,200円を積み立てたことによるものである。

(8) 少子化対策基金

本年度末現在高は53,551,695円で、前年度末に比べると328,831,305円減少している。これは、本年度分利子1,728,695円を積み立てたが、330,560,000円を取り崩したことによるものである。

(9) 介護保険円滑導入基金

本年度末現在高は599,708,185円で、前年度末に比べると1,781,449,815円減少している。これは、本年度分利子4,761,925円を積み立てたが、1,786,211,740円を取り崩したことによるものである。

(10) 介護保険事業財政調整基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は684,230,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

(11) 土地開発基金

本年度末現在高は540,000,000円で、前年度末と同額である。なお、本年度末現在の状況は現金529,390,962円および土地10,609,038円である。

(12) 用品調達基金

本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末と同額である。なお、本年度末現在の状況は現金5,000,000円である。

(13) 国民年金印紙購入基金

本年度末現在高は100,000,000円で、前年度末と同額である。なお、本年度末現在の状況は現金20,051,460円および印紙79,948,540円である。

4 物 品

物品は1,540点で、前年度末に比べると117点増加している。

以上が本年度の決算における市有財産の概要であるが、これについては、市民の財産であるとの認識に立ち、常に良好な状態において管理し、さらにそれぞれの所有の目的に応じた最も効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 市 税 収 入 状 況 表

3 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

4 一般会計市債目的別借入および償還状況

5 特別会計市債事業別借入および償還状況

6 繰 越 事 業 状 況

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		124,824,488,638	1,126,000,000	123,698,488,638
特 別 会 計	交 通 災 害 共 済 事 業	65,709,200	-	65,709,200
	市 民 会 館 事 業	129,239,205	75,316,792	53,922,413
	国 民 健 康 保 険 事 業	22,497,305,694	2,010,174,475	20,487,131,219
	老 人 保 健 事 業	31,328,344,581	1,290,133,567	30,038,211,014
	介 護 保 険 事 業	10,341,814,856	1,495,534,047	8,846,280,809
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	122,847,456	12,244,000	110,603,456
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	681,934,373	626,668,568	55,265,805
	競 輪 事 業	18,329,682,492	-	18,329,682,492
	中 央 卸 売 市 場 事 業	629,043,775	198,037,748	431,006,027
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	368,323,593	162,043,971	206,279,622
	太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業	4,420,790,869	2,026,617,313	2,394,173,556
	都 市 開 発 資 金 事 業	333,499,709	225,339,709	108,160,000
	駐 車 場 事 業	3,685,382,371	353,858,000	3,331,524,371
	下 水 道 事 業	13,823,598,991	4,889,439,569	8,934,159,422
	計	106,757,517,165	13,365,407,759	93,392,109,406
合 計		231,582,005,803	14,491,407,759	217,090,598,044

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金20,818,669円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
119,795,226,382	13,365,407,759	106,429,818,623	5,029,262,256	17,268,670,015
26,814,000	-	26,814,000	38,895,200	38,895,200
129,239,205	-	129,239,205	-	75,316,792
21,818,757,091	-	21,818,757,091	678,548,603	1,331,625,872
31,292,106,402	-	31,292,106,402	36,238,179	1,253,895,388
9,887,600,250	-	9,887,600,250	454,214,606	1,041,319,441
63,726,414	-	63,726,414	59,121,042	46,877,042
681,934,373	-	681,934,373	-	626,668,568
18,090,582,698	1,000,000,000	17,090,582,698	239,099,794	1,239,099,794
629,043,775	-	629,043,775	-	198,037,748
367,893,175	126,000,000	241,893,175	430,418	35,613,553
4,420,790,869	-	4,420,790,869	-	2,026,617,313
333,499,709	-	333,499,709	-	225,339,709
3,403,083,184	-	3,403,083,184	282,299,187	71,558,813
13,823,598,991	-	13,823,598,991	-	4,889,439,569
104,968,670,136	1,126,000,000	103,842,670,136	1,788,847,029	10,450,560,730
224,763,896,518	14,491,407,759	210,272,488,759	6,818,109,285	6,818,109,285

から除いている。

2 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計 C
1 市 民 税	26,560,000,000	28,270,372,791	280,230,171	26,389,473,804	26,669,703,975
2 固定資産税	24,514,000,000	26,688,366,479	347,356,883	24,291,920,640	24,639,277,523
3 軽自動車税	416,000,000	466,683,478	7,332,950	412,374,790	419,707,740
4 市たばこ税	2,528,000,000	2,519,488,410	-	2,519,480,406	2,519,480,406
5 特別土地 保有税	62,000,000	119,530,740	1,393,200	108,855,000	110,248,200
6 入 湯 税	3,000,000	2,998,500	-	2,998,500	2,998,500
7 事業所税	1,717,000,000	1,784,671,600	9,655,700	1,742,753,100	1,752,408,800
計	55,800,000,000	59,852,111,998	645,968,904	55,467,856,240	56,113,825,144

単位 円・%

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	構 成 比		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
100.4	94.3	47.5	168,080,447	1,023,416,959	409,171,410	1,432,588,369
100.5	92.3	43.9	114,823,977	1,331,615,954	602,649,025	1,934,264,979
100.9	89.9	0.8	4,761,500	28,349,538	13,864,700	42,214,238
99.7	100.0	4.5	-	-	8,004	8,004
177.8	92.2	0.2	1,864,300	7,040,940	377,300	7,418,240
100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
102.1	98.2	3.1	-	22,918,900	9,343,900	32,262,800
100.6	93.8	100.0	289,530,224	2,413,342,291	1,035,414,339	3,448,756,630

3 各会計歳出節別集計表

単位 円・%

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額		
			金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
一般 会 計	1 報 酬	2,053,763,930	2,001,871,643	1.7	97.5
	2 給 料	10,782,569,400	10,752,062,883	9.0	99.7
	3 職 員 手 当 等	8,949,118,722	8,657,121,579	7.2	96.7
	4 共 済 費	3,074,300,378	3,048,232,705	2.6	99.2
	5 災 害 補 償 費	6,150,000	5,463,554	0.0	88.8
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	41,336,000	37,584,857	0.0	90.9
	7 賃 金	241,443,000	229,802,932	0.2	95.2
	8 報 償 費	762,143,500	720,562,093	0.6	94.5
	9 旅 費	223,668,560	156,319,843	0.1	69.9
	10 交 際 費	19,050,000	11,372,097	0.0	59.7
	11 需 用 費	3,021,841,046	2,859,943,609	2.4	94.6
	12 役 務 費	716,630,150	649,296,193	0.5	90.6
	13 委 託 料	9,982,635,350	9,669,856,659	8.1	96.9
	14 使用料及び賃借料	1,325,374,000	1,265,454,498	1.1	95.5
	15 工 事 請 負 費	10,274,971,400	9,213,613,559	7.7	89.7

単位 円・%

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額		
			金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
一般 会 計	16 原 材 料 費	28,317,000	25,560,620	0.0	90.3
	17 公 有 財 産 購 入 費	13,377,350,000	11,837,644,818	9.9	88.5
	18 備 品 購 入 費	662,583,000	622,332,124	0.5	93.9
	19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	17,616,869,500	15,755,967,824	13.2	89.4
	20 扶 助 費	13,829,059,000	13,554,341,474	11.3	98.0
	21 貸 付 金	863,355,000	858,704,100	0.7	99.5
	22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	854,113,064	484,706,773	0.4	56.7
	23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	12,971,133,000	12,960,682,324	10.8	99.9
	24 投 資 及 び 出 資 金	600,054,000	408,867,000	0.3	68.1
	25 積 立 金	642,418,000	642,416,862	0.5	100.0
	26 寄 附 金	-	-	-	-
	27 公 課 費	36,000	36,000	0.0	100.0
	28 繰 出 金	14,672,068,000	13,365,407,759	11.2	91.1
	予 備 費	98,219,000	-	-	-
	計	127,690,570,000	119,795,226,382	100.0	93.8

単位 円・%

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額		
			金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
特別 会 計	1 報 酬	134,048,000	126,170,551	0.1	94.1
	2 給 料	1,087,567,000	1,086,994,964	1.0	99.9
	3 職 員 手 当 等	765,942,000	723,600,352	0.7	94.5
	4 共 済 費	226,437,000	220,291,732	0.2	97.3
	5 災 害 補 償 費	306,000	8,535	0.0	2.8
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
	7 賃 金	585,677,000	569,742,994	0.6	97.3
	8 報 償 費	1,168,560,000	1,152,452,370	1.1	98.6
	9 旅 費	16,537,940	12,012,443	0.0	72.6
	10 交 際 費	1,300,000	838,713	0.0	64.5
	11 需 用 費	953,562,145	912,835,124	0.9	95.7
	12 役 務 費	722,938,540	682,836,986	0.7	94.5
	13 委 託 料	5,102,690,000	4,964,730,913	4.7	97.3
	14 使用料及び賃借料	732,858,725	706,179,682	0.7	96.4
	15 工 事 請 負 費	9,124,706,250	7,592,646,884	7.2	83.2

単位 円・%

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額		
			金 額 B	構 成 比	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$
特別会計	16 原材料費	39,789,000	39,379,725	0.0	99.0
	17 公有財産購入費	486,043,000	244,917,867	0.2	50.4
	18 備品購入費	5,318,000	3,692,063	0.0	69.4
	19 負担金, 補助及び 交付金	64,749,823,000	63,218,451,754	60.2	97.6
	20 扶 助 費	-	-	-	-
	21 貸 付 金	348,210,000	284,913,580	0.3	81.8
	22 補償, 補填及び 賠償金	1,719,051,400	1,420,513,077	1.4	82.6
	23 償還金, 利子及び 割引料	19,380,695,000	19,116,582,258	18.2	98.6
	24 投資及び出資金	-	-	-	-
	25 積 立 金	709,712,000	709,501,200	0.7	100.0
	26 寄 附 金	-	-	-	-
	27 公 課 費	36,412,000	32,557,700	0.0	89.4
	28 繰 出 金	1,152,175,000	1,146,818,669	1.1	99.5
	予 備 費	7,800,000	-	-	-
	計	109,258,159,000	104,968,670,136	100.0	96.1
合 計		236,948,729,000	224,763,896,518		94.9

4 一般会計市債目的別借入および償還状況

単位 円・％

区 分		11 年 度 末 現 債 額	12 年 度 借 入 額	12 年 度 償 還 額	12 年 度 末 現 債 額	構 成 比
普 通 債	総 務	687,795,630	33,100,000	53,853,215	667,042,415	0.6
	民 生	1,882,358,128	80,000,000	239,616,235	1,722,741,893	1.4
	衛 生	5,348,272,944	1,285,300,000	569,511,036	6,064,061,908	5.0
	農 林 水 産	364,641,427	37,600,000	29,117,061	373,124,366	0.3
	商 工	466,521,645	-	97,903,576	368,618,069	0.3
	土 木	59,369,011,764	5,843,900,000	3,523,114,875	61,689,796,889	51.2
	公 営 住 宅	4,239,344,375	103,800,000	402,967,251	3,940,177,124	3.3
	消 防	1,658,055,568	134,300,000	202,756,743	1,589,598,825	1.3
	教 育	21,179,334,609	5,771,600,000	2,176,809,669	24,774,124,940	20.6
	庁 舎	149,009,720	-	42,153,926	106,855,794	0.1
計		95,344,345,810	13,289,600,000	7,337,803,587	101,296,142,223	84.1
災 害 復 旧 債	土 木	5,700,000	-	663,871	5,036,129	0.0
	公 営 住 宅	710,474	-	40,475	669,999	0.0
	計	6,410,474	-	704,346	5,706,128	0.0
そ の 他	利子割交付金 減収補てん債	477,100,000	-	136,200,000	340,900,000	0.3
	市 民 税 減収補てん債	4,783,600,000	-	593,500,000	4,190,100,000	3.5
	市 民 税 減税補てん債	11,720,039,612	788,000,000	460,883,370	12,047,156,242	10.0
	臨 時 税収補てん債	2,634,100,000	-	55,518,541	2,578,581,459	2.1
	計	19,614,839,612	788,000,000	1,246,101,911	19,156,737,701	15.9
	合 計	114,965,595,896	14,077,600,000	8,584,609,844	120,458,586,052	100.0

5 特別会計市債事業別借入および償還状況

単位 円・％

区 分	11 年 度 末 現 債 額	12 年 度 借 入 額	12 年 度 償 還 額	12 年 度 末 現 債 額	構 成 比
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	44,900,000	17,400,000	-	62,300,000	0.1
食肉センター事業	2,723,300,000	-	-	2,723,300,000	3.0
競 輪 事 業	450,000,000	-	-	450,000,000	0.5
中央卸売市場事業	1,549,693,668	-	126,947,414	1,422,746,254	1.5
太田第2土地区画 整 理 事 業	13,590,525,589	1,055,800,000	827,293,571	13,819,032,018	15.2
都市開発資金事業	498,747,000	-	312,498,000	186,249,000	0.2
駐 車 場 事 業	3,107,933,934	2,007,700,000	215,275,261	4,900,358,673	5.4
下 水 道 事 業	65,226,566,333	4,006,100,000	1,882,359,823	67,350,306,510	74.1
計	87,191,666,524	7,087,000,000	3,364,374,069	90,914,292,455	100.0

6 繰越事業状況

単位 円

区 分				翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	民 生 費	高松市社会福祉協議会事務所等整備事業補助金	9,201,000	-	-	9,201,000
			老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 補 助 金	1,038,426,000	-	899,779,000	138,647,000
			介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	7,600,000	-	-	7,600,000
			児 童 手 当 等 支 給 事 務 費	6,500,000	-	1,890,000	4,610,000
		衛 生 費	病 院 事 業 会 計 出 資 金	91,091,000	-	-	91,091,000
			水 道 事 業 会 計 出 資 金	33,000,000	-	33,000,000	-
			食 肉 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	292,998,000	-	-	292,998,000
			合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 助 成 費	113,824,000	-	44,316,000	69,508,000
		農 林 水 産 業 費	県 営 土 地 改 良 事 業 地 元 負 担 金	27,130,000	-	-	27,130,000
			西 浦 漁 港 改 良 事 業 費	36,000,000	-	35,817,000	183,000
		土 木 費	四 国 横 断 自 動 車 道 関 連 特 別 用 地 対 策 事 業 費	179,660,000	-	134,077,000	45,583,000
			市 単 独 道 路 新 設 改 良 事 業 費	207,000,000	-	207,000,000	-
			道 路 景 観 整 備 事 業 費	244,693,000	693,000	244,000,000	-
			市 単 独 橋 り ょ う 改 良 事 業 費	46,956,000	-	46,800,000	156,000
			男 木 港 改 良 事 業 費	23,500,000	-	23,130,000	370,000
			太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	70,460,000	-	-	70,460,000
			朝 日 町 仏 生 山 線 街 路 事 業 費	3,040,000	-	3,020,000	20,000
			兵 庫 町 西 通 町 線 街 路 事 業 費	15,500,000	-	15,500,000	-
			下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	83,600,000	83,600,000	-	-
			玉 藻 公 園 整 備 事 業 費	11,840,000	2,716,000	9,100,000	24,000
			東 部 運 動 公 園 (仮 称) 整 備 事 業 費	398,750,000	20,000,000	378,700,000	50,000
			片 原 町 駅 周 辺 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 費	45,364,000	-	34,023,000	11,341,000
			高 松 港 頭 地 区 再 開 発 事 業 費	130,000,000	37,000,000	56,000,000	37,000,000
			高 松 琴 平 電 鉄 連 続 立 体 交 差 関 連 事 業 費	913,136,000	334,068,000	295,000,000	284,068,000
			特 定 優 良 賃 貸 住 宅 供 給 促 進 事 業 費	24,350,000	-	12,175,000	12,175,000
		消 防 費	消 火 栓 設 置 事 業 費	10,000,000	-	-	10,000,000
		教 育 費	生 涯 学 習 中 核 施 設 整 備 事 業 費	695,640,000	-	608,620,000	87,020,000
		計		4,759,259,000	478,077,000	3,081,947,000	1,199,235,000

単位 円

区 分				翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 給 付 事 務 費	15,200,000	-	15,200,000	-
		食肉センター事業	食 肉 セ ン タ ー 関 連 施 設 整 備 事 業 費	292,998,000	-	-	292,998,000
		太田第2土地区画整理事業	太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業 費	348,355,000	-	277,895,000	70,460,000
		下水道事業	下 水 管 移 設 費	12,240,000	-	12,240,000	-
			東 部 下 水 処 理 場 施 設 整 備 事 業 費	31,800,000	-	29,900,000	1,900,000
			ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 費	335,500,000	-	315,300,000	20,200,000
			東 部 処 理 区 管 渠 整 備 事 業 費	402,000,000	-	378,600,000	23,400,000
			西 部 処 理 区 管 渠 整 備 事 業 費	672,200,000	-	634,100,000	38,100,000
			計	2,110,293,000	-	1,663,235,000	447,058,000
		合 計		6,869,552,000	478,077,000	4,745,182,000	1,646,293,000

各基金運用狀況審查意見

平成 1 2 年度高松市土地開発基金・用品調達
基金・国民年金印紙購入基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 1 2 年度高松市土地開発基金
- 2 平成 1 2 年度高松市用品調達基金
- 3 平成 1 2 年度高松市国民年金印紙購入基金

第 2 審査の期間

平成 1 3 年 6 月 2 7 日から平成 1 3 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 1 2 年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況調書の審査については，関係書類により，計数の正確性，事務処理の的確性および運用について審査した。

第 4 審査の結果

平成 1 2 年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況調書の計数は，関係書類と符合している。また，事務処理は的確に行われ，運用は適正であることを認めた。

以下，審査の概要と意見を述べることとする。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は540,000,000円で、運用状況は次表のとおりである。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

単位 円・回

区 分	11 年 度	12 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	-
前 年 度 末 土 地 残 額	24,849,600	-	24,849,600
買 入 れ 額	-	10,609,038	10,609,038
譲 渡 額	24,849,600	-	24,849,600
本 年 度 末 土 地 現 在 額	-	10,609,038	10,609,038
本 年 度 末 現 金 残 額	540,000,000	529,390,962	10,609,038
預 金 利 子	1,714,629	2,342,947	628,318
基 金 回 転 率			
$\left(\frac{\text{買入れ額}}{\text{基 金}} \right)$	-	0.02	0.02
$\left(\frac{\text{譲 渡 額}}{\text{基 金}} \right)$	0.05	-	0.05

本年度の土地の買入れ額は10,609,038円で、譲渡は行っておらず、本年度末土地現在額は、10,609,038円である。

次に、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となり、前年度に比べ0.05回低下している。また、土地の買入れ額に対する基金の回転率は0.02回である。

なお、基金の運用に伴い生じた預金利子2,342,947円は一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額529,390,962円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は5,000,000円で、運用状況は次表のとおりである。

用 品 調 達 基 金 運 用 状 況

単位 円・回

区 分	11 年 度	12 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	-
前 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
購 入 額	163,720,322	159,084,960	4,635,362
払 出 額（振替収入額）	163,720,322	159,084,960	4,635,362
本 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	-
預 金 利 子	3,355	4,239	884
基 金 回 転 率			
（ $\frac{\text{購 入 額}}{\text{基 金}}$ ）	32.74	31.82	0.92
（ $\frac{\text{払 出 額}}{\text{基 金}}$ ）	32.74	31.82	0.92

本年度の購入額は159,084,960円、払出額は159,084,960円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

次に、購入額に対する基金の回転率は31.82回、払出額に対しても31.82回で、いずれも前年度に比べると0.92回低下している。

なお、基金の運用に伴い生じた預金利子4,239円は一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

3 国民年金印紙購入基金

高松市国民年金印紙購入基金（以下「基金」という。）は、国民年金印紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成5年度に設置されたものである。

基金の額は100,000,000円で、運用状況は次表のとおりである。

国民年金印紙購入基金運用状況

単位 円・回

区 分	11 年 度	12 年 度	増 減
基 金	100,000,000	100,000,000	-
印 紙			
前年度末印紙残額	34,334,110	62,209,660	27,875,550
購 入 額	3,914,257,770	3,860,647,260	53,610,510
払 出 額	3,886,382,220	3,842,908,380	43,473,840
本年度末印紙現在額	62,209,660	79,948,540	17,738,880
現 金			
前年度末現金残額	65,665,890	37,790,340	27,875,550
収 入 額	3,886,382,220	3,842,908,380	43,473,840
支 出 額	3,914,257,770	3,860,647,260	53,610,510
本年度末現金残額	37,790,340	20,051,460	17,738,880
預 金 利 子	1,074,382	1,129,363	54,981
基 金 回 転 率			
$\left(\frac{\text{購入額}}{\text{基金}} \right)$	39.14	38.61	0.53
$\left(\frac{\text{払出額}}{\text{基金}} \right)$	38.86	38.43	0.43

注 印紙購入額には延納特約（平成11年度431,000,000円、平成12年度439,000,000円）を含む。

本年度の印紙の購入額は3,860,647,260円、払出額は3,842,908,380円で、本年度末印紙現在額は79,948,540円である。

次に、現金の収入額は3,842,908,380円、支出額は3,860,647,260円で、本年度末現金残額は20,051,460円である。

次に、印紙の購入額に対する基金の回転率は38.61回で、前年度に比べると0.53回低下している。また、払出額に対しては38.43回で、前年度に比べると0.43回低下している。

なお、基金の運用に伴い生じた預金利子1,129,363円は一般会計に繰り出し、さらに、本年度末印紙現在額79,948,540円および現金残額20,051,460円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。